

# 市政 7

2021

July

CITY GOVERNMENT

vol.70

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧登米高等尋常小学校」登米市(宮城県)

■第91回全国市長会議……………6

■市長座談会……………10

江戸期の教育を現代に生かす

座談会出席市長 ●鶴岡市長・皆川 治 / 水戸市長・高橋 靖

恵那市長・小坂喬峰 / 多久市長・横尾俊彦

司会・コーディネーター ●獨協大学法学部教授・大谷基道

■市政ルポ 南魚沼市(新潟県)……………16

若者が帰って来られるまち・住み続けられるまち！ 南魚沼市長 ●林 茂男

■マイ・プライベート・タイム……………22

市民の笑顔に癒やされる日々 長井市長 ●内谷重治

■わが市を語る……………24

◆「住みたいまち、次世代に誇れるまち」

歌志内市長 ●柴田一孔

の実現に向けて

◆「来てよし、住んでよし、働いてよし」

入間市長 ●杉島理一郎

の三方よしのまち・人間市へ

◆人輝き あたたかさ湧きでる

橋本市長 ●平木哲朗

みんなで創造する元気なまち 橋本

◆「スマイルシティ山陽小野田」を目指して

山陽小野田市長 ●藤田剛二

■これぞ！食のイチオシ 北杜市(山梨県)……………32

■東日本大震災から10年—あの日・いま・みらい—……………33

久慈市(岩手県)

さらなる飛躍を目指して—人・物流の流れの変化を捉える—

久慈市長 ●遠藤謙一



## 市政ルポ

南魚沼市(新潟県)

《雪へのこだわり》で目指す  
持続可能なまちづくり

南魚沼市長 ●林 茂男

## SDGsを原動力とした地方創生の推進へ

〔寄稿1〕コロナ禍を乗り越えるためのSDGsの現状と課題

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 ● 蟹江憲史

〔寄稿2〕誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりを目指して

SDGsの理念と手法を自治体施策に有効に活用する事例紹介として

仙北市長 ● 門脇光浩

〔寄稿3〕コロナ禍におけるSDGsの推進

SDGsを起点とした官民連携の強化と地域活性化

相模原市長 ● 本村賢太郎

〔寄稿4〕「みんなが幸せを感じ

笑顔あふれる元気なまち」を目指して

水俣市長 ● 高岡利治

## 動き

■世界の動き／新型コロナの武漢起源説が再燃、米が徹底調査へ

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／見えてきたコロナ後の日本経済の展望

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／自ら考えることこそ地方創生成功への道―危惧される中央への依存傾向

帝京大学教授(法学博士)・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

■都市のリスクマネジメント

避難情報改定と避難準備、避難勧告なくなる

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち

南海の徳人 濱口梧陵⑯

福沢諭吉

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き

■編集後記

35

36

39

42

45

48

50

52

54

56

58

60

# 第91回 全国市長会議



議事進行する全国市長会会長、立谷・相馬市長

第91回全国市長会議（通常総会）を6月9日にWEB会議形式により開催した。新型コロナウイルス感染再拡大などを予防するため、出席者を正副会長、支部長、都道府県会長、新副会長候補者のみとし、会議規模を縮小して実施した。

会議は、総会運営委員長の野志・松山市長の進行の下、冒頭、会長の立谷・相馬市長があいさつを行い、次いで、菅・内閣総理大臣および武田・総務大臣からの来賓メッセージが紹介された。

次に、自治功労被表彰者として、特別功労者（20年勤続）7名、永年勤続功労者（12年勤続）56名が紹介された。

続いて、立谷会長が議長となり、自治功労表彰者へのお祝いが述べられ、議事に入った。初めに会務報告が了承され、次に全国市長会令和元年度決算および令和3年度予算の承認が行われた。

また、通常総会に上程された各支部提出の83議案について、議案の取り扱いは一括説明があり、了承を得た。次に、本総会に一括上程された9件の決議案、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急決議」「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」「新型コロナウイルス感染症拡大に

おける地域経済・雇用対策の充実に関する決議」「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」「地方創生の実現・地方分権改革の推進に関する決議」「都市税財源の充実強化に関する決議」「行政のデジタル化及び学校教育のICT化の推進に関する決議」「参議院議員選挙制度改革に関する決議」について一括説明の後、意見交換が行われ、いずれも原案のとおり決定した。

次いで、役員改選に入り、正副会長候補者選考委員会座長の山口・千歳市長から報告が行われ、副会長（任期1年）に、小笠原・登別市長、小野寺・青森市長、東村・福井市長、山口・笠間市長、田辺・静岡市長、青山・中津川市長、阪口・高石市長、神出・海南市長、伊東・倉敷市長、久保田・浜田市長、内藤・徳島市長、佐藤・阿蘇市長が選出され決定した。

新しく就任した副会長からそれぞれあいさつがあり、通常総会は閉会された。

なお、全国市長会議の運営などに当たっては、WEB会議形式で総会運営委員が行った。



来賓



菅・内閣総理大臣



武田・総務大臣

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行に  
当たった野志・松山市長



山口・千歳市長



穂積・秋田市長



山野・金沢市長



佐藤・宇都宮市長



竹上・松阪市長



真砂・田辺市長



福田・岩国市長



田上・長崎市長

## 役員改選



正副会長候補者選考委員会座長の山口・千歳市長

## 新副会長



小笠原・登別市長



小野寺・青森市長



東村・福井市長



山口・笠間市長



田辺・静岡市長



青山・中津川市長



阪口・高石市長



神出・海南市長



伊東・倉敷市長



久保田・浜田市長



総会当日モニター室の様子



内藤・徳島市長



佐藤・阿蘇市長



来賓メッセージ 菅・内閣総理大臣

内閣総理大臣の菅義偉です。  
第91回全国市長会議が本日、盛大に開催されますことを心からお慶び申し上げます。

市長の皆さまには、日ごろから地方行政の最前線で、地域と住民のためにご尽力されていることに心から敬意を表します。また、日々、新型コロナウイルス感染症対策に力を尽くしていただいておりますことに感謝と御礼を申し上げます。

諸外国の例をみても感染を防止し、収束へと向かわせる切り札がワクチンです。皆さま方の多大なご協力の結果、全国のはほぼ全ての市町村において、7月末までに高齢者の接種を終える予定となっています。

また、今月中には予約状況などを踏まえ、高齢者の接種の見通しがついた自治体から、基礎疾患のある方も含め、広く一般の方にも順次接種を開始していくこととしています。引き続き、国と地方が一体となって、希望する全ての方が一日も早く接種できるよう取り組み、安心して暮らせる日常を取り戻していきたいと思えます。

また、今年の骨太の方針では、まずは新型コロナウイルス対策に最優先で取り組みながら、ポストコロナも見据えグリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り、子どもを産み育てやすい社会の実現の4つの課題に重点的に取り組み、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現してまいります。

全国市長会の益々のご発展と皆さまの一層のご活躍を祈念いたしまして、第91回全国市長会議開催に際してのご挨拶とさせていただきます。

来賓メッセージ 武田・総務大臣

第91回全国市長会議のご盛会、誠にありがとうございます。市長の皆さま方におかれましては、日ごろより地方自治発展のためにご尽力をいただいております。また、高齢者等へのワクチン接種に全力で取り組んでいただいていることに、深く敬意を表します。

新型コロナウイルスの克服に向けて、ワクチンが決め手になるものであり、希望する高齢者に7月末を念頭に各自治体が2回の接種を終えることができるよう、国と地方の十分な連携協力の下、接種体制の構築を進めていくことが重要です。総務省では、地方支援本部を設けており、自治体現場の課題等を丁寧に向いながら、今後とも個別の課題解決を促進してまいります。

さて、社会全体のデジタル変革に向けては、住民に身近な行政サービスを担う自治体のご協力が何よりも重要です。行政のデジタル化の鍵であるマイナンバーカードは政府として、令和4年度末にはほぼ全国民に行き渡れることを目指して取り組みを進めております。皆さまのご協力をはじめ、(マイナンバー)カード未取得者への申請書の個別送付、マイナポイント事業の対象期間等の拡充などにより、有効申請受付数の累計は、現在、約5000万枚となりました。さらなる普及に向けたご協力をお願いいたします。

今国会では、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立しました。今後は、令和7年度を目標に地方公共団体がクラウド活用を原則とした標準準拠システムに円

滑に移行できるよう、財源面を含め支援してまいります。

地方財政については、新型コロナウイルスの影響により、地方税等が大幅な減少となる中、令和3年度においては、交付団体ベースの一般財源総額、地方交付税総額共に前年度を上回る額を確保しました。令和4年度以降の一般財源総額の在り方については、先日(5月28日開催)の経済財政諮問会議において、私から「住民に身近な行政サービスを安定的に提供しつつ、さまざまな行政課題に取り組んでいくため、一般財源総額を適切に確保することが引き続き重要である」と主張いたしました。骨太の方針の策定に向けてしっかりと対応してまいります。

令和3年度の地方税制改正においては、固定資産税の負担調整措置への対応のほか、地方税共通納税システムの対象税目の追加などを行ったところです。新型コロナウイルスの影響により、大幅な減少が見込まれる中にあっても、地方税収を確保できるよう取り組んでまいります。

減少著しい消防団員の確保に向け、消防団員の処遇改善を図ってまいります。4月に検討会の報告を踏まえ、消防団員の報酬等の基準を定めました。今後、各市町村が処遇改善を進めるうえで必要な財政措置を講じてまいります。今後も地方自治の確立、安定的な地方財政基盤の確保に向けて、総務省一丸となって全力で取り組んでまいります。

結びに、全国市長会のお祈り申し上げます。ご活躍とご臨席の皆さまのご活躍をお祈り申し上げます。

# 江戸期の教育を現代に生かす



たかはし やすし  
**高橋 靖**  
みと  
水戸市長(茨城県)



みなかわ おさむ  
**皆川 治**  
つるおが  
鶴岡市長(山形県)



多久市

恵那市

鶴岡市

水戸市

司会・コーディネーター

おおたに もとみち

**大谷 基道**

獨協大学法学部教授



よこお としひこ  
**横尾 俊彦**  
たく  
多久市長(佐賀県)



こさか たかね  
**小坂 喬峰**  
えな  
恵那市長(岐阜県)

藩校、郷校、私塾、寺子屋などが地域に存在し、独自の教育が展開されたことで、高い教育水準が保たれていた江戸時代の日本。地方文化の形成や発展、明治以後の日本の近代化にも貢献しました。こうした江戸時代の教育を現代に生かそうと、各自治体においても、当時の教育施設の保存改修、地域の人材育成に尽力した先人の顕彰などを通して、未来を担う子どもたちの育成、市民の生涯教育の推進など、さまざまな取り組みを進めています。

WEB会議形式の今回の座談会では、皆川・鶴岡市長、高橋・水戸市長、小坂・恵那市長、横尾・多久市長にご参加いただき、各地域に根付いている教育の歴史や特徴、人づくりを中心とした取り組み、同様の教育遺産を持つ自治体間での学び合いの効果、今後の目標などについて幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)





藩校致道館の教育精神は、  
鶴岡の教育の原点。  
その伝統や教育風土は  
時代を超えて  
受け継がれています。

皆川 治  
鶴岡市長(山形県)

大谷 明治に入ってから、日本が急速に近代化を實現できたのは、高い水準にあった江戸期の教育が背景にあったからだといわれています。それでは、各地域に息づく江戸期の教育の伝統や特徴、それを生かした取り組みについてお話しただきたいと思っています。

皆川 鶴岡市は四季折々の豊かな自然とともに、先人が築き上げた歴史文化が根付いている

江戸期から受け継がれる地域の教育遺産

まちです。元和8(1622)年に入部し、明治維新まで鶴岡を治めた旧庄内藩主酒井家はその礎を築きました。令和4年に酒井家庄内入部400年を迎えることから、今年からプレ事業としてさまざまな事業を行っていく予定です。この庄内藩における人材育成の中心的役割を果たしたのが、文化2(1805)年、9代藩主酒井忠徳により創設された藩校「致道館」です。当時、諸藩が幕府の方針に従い、朱子学を藩学としていた中で、庄内藩は荻生徂徠が提唱する徂徠学を採用し、生徒の個性に応じてその才能を伸ばす「天性重視・個性伸長」が重視されました。現代に通じる、一人一人の子どもたちの個性を尊重する教育が既に200年以上前から、この鶴岡の地で実践されていたのです。

こうした教育風土は庄内藩士の精神的支柱となり、明治以降の当地域の産業振興にも影響を与えました。代表的なものが、近代化の礎となった絹産業です。戊辰戦争において、旧幕府側につき新政府軍と対立した庄内藩は敗れましたが、恵那市の先人・佐藤一斎の教えに影響を受けた西郷隆盛の計らいで、寛大な処分が下されました。

その後、当時の主要な輸出品目であった生糸の生産を目指し、旧藩士たちは刀を鋏に持ち替え、開墾事業に従事し、日本最大の蚕室群が完成しました。今では養蚕から製糸・製織・精練・染色まで、絹織物の一貫工程が現在も残る唯一の地となっております。このストーリーは「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」として、平成29年に日本遺産に認定され、致道館もその構成文化財の一つに位置付けられています。



藩校致道館にて論語の「素読」を体験する子どもたち(鶴岡市)

高橋 水戸の歴史を象徴する人物として、徳川光圀、いわゆる「水戸黄門」を思い浮かべる方は多いと思います。確かに、光圀はその後の水戸学の形成につながる「大日本史」の編さんをはじめた名君ですが、光圀が活躍したのは1600年代です。今まさにNHK大河ドラマ『青天を衝け』で幕末期の水戸藩の動向が詳細に描かれています。幕末にあるのではないかと考えています。

その幕末に9代藩主徳川斉昭によって建てられた教育遺産が、今でも市内に残っています。藩校「弘道館」と「偕楽園」です。弘道館は学問・修練の場であり、偕楽園は梅林に囲まれた癒やしの場。一見すると対照的なのですが、両施設は「時には厳格に、時には寛容に生きるべき」という斉昭の「張弛」という思想により、一対の施設として開設されました。分かりやすく言



徳川斉昭をはじめ、  
先人たちが残した言葉を通して、  
子どもたちには郷土を愛する  
気持ちを育んでもらいたい。

高橋 靖  
水戸市長(茨城県)



例えば、緩急のバランスを取ってこそ、人は成長し、まちは発展していくということなのです。この考え方は、今の水戸市のまちづくりや人づくりにもしっかりと受け継がれています。

現在、水戸市は、本市同様に近世の教育遺産を有する足利市(足利学校)、備前市(閑谷学校)、日田市(咸宜園)と協議会を組織し、世界遺産登録を目指す活動を行っています。平成27年には4市で申請を行った「近世日本の教育遺産群

「学ぶ心・礼節の本源」のストーリーが、日本遺産の第1号認定を受けることができました。

**小坂** 恵那市は、江戸時代末期の儒学者、佐藤一斎の出身地です。一斎が記した「言志四録」は、指導者のための聖書とも呼ばれ、新時代のリーダーたちに多大な影響を与えました。皆川市長がおっしゃられたように、西郷隆盛もこの書物に傾倒していたことが知られています。

言志四録は1133条に及ぶ教えですが、中でも有名なものが、「少にして学べば則ち壮にして為す有り、壮にして学べば則ち老いて衰えず、老いて学べば則ち死して朽ちず」という教え。少、壮、老と、生涯学び続けることの大切さを説いた「三学の精神」です。

恵那市では、前市長時代の平成22年にこの三学の精神を理念とした「恵那市三学のまち推進計画」を策定し、翌年には生涯学習都市「三学のまち恵那」宣言を行いました。以来、全市を挙げて市民三学運動を展開しています。

市民三学運動は「書に学ぶ」「求めて学ぶ」「学んで活かす」の三つの柱で構成されています。「書に学ぶ」は、文字通り読書活動の充実です。公益財団法人「伊藤青少年育成奨学会」から寄贈を受けて平成19年に開館した中央図書館を核に、ブックスタートなどの取り組みを進めながら、読書のまちづくりを推進しています。また、「求めて学ぶ」として、市民講座「市民大学恵那三学塾」を開学するなど、さまざまな学習機会を市民に提供しています。同時に、「学んで活かす」機会をつくらうと、生涯学習とまちづくりの拠点施設として、旧公民館を「コミュニティセンター」に衣替えるなど、市民の活動拠点を整備してきました。



第9代藩主徳川斉昭の手で天保(てんぽう)12(1841)年に創設された弘道館・正庁(水戸市)

**横尾** 多久の4代領主・多久茂文は、元禄12(1699)年、後に「東原産舎」と呼ばれる学問所を開きました。特徴は、武士の子弟のみならず、学ぶ意欲や志があれば、平民にも広く門戸を開いた画期的な教育機関です。さらに、「廟を視る者に敬い心が湧くように」との志を立てた茂文は、儒学の祖・孔子を祀る「多久聖廟」も宝永5(1708)年に創建しました。国内に現存する中でも、とても瀟洒な孔子廟です。学問所の設立は全国的にも早く、佐賀藩校「弘道館」よりも早かったという史実を含め、茂文の先見性や学問への情熱に、私自身も敬愛の念を強く抱いています。実際、明治期には東原産舎から、日本初の工学博士である志田林三郎、石炭王の高取伊好、明治の法律編さんに携わった鶴田斗南(皓)ほか、日本の近代化や郷土のために尽くした人物が、数多く輩出されました。



「書に学ぶ」「求めて学ぶ」  
「学んで活かす」を柱に、  
佐藤一斎の教えを生かした  
「市民三学運動」を  
進めています。

小坂 喬峰  
恵那市長(岐阜県)

こうした伝統を受け、多久では今も学校教育はもとより生涯学習にも熱心です。東原座舎の教育精神は現在の学校教育にも受け継がれ、市内の義務教育学校はいずれも校名に「東原座舎」を冠しています。また、江戸期の学びの継承を象徴するのが「論語カルタ」です。全校で学校を挙げて論語カルタに取り組み、子どもたちは楽しみながら論語の章句を覚えます。私もわが子が小学生の頃、共に論語カルタに

興じましたが、4年生になるともうかないません。高学年ともなると100枚のカルタの言葉を正確に覚えていきます。子どもたちの記憶力、集中力に感心させられます。覚えた論語は着実に子どもたちの頭と心に刻まれるようで、学校の運動会・体育大会スローガンを募集すると、子どもたちから論語の名言が数多く出てきます。

### 未来を担う子どもたちの育成に向けて

**大谷** 今、横尾市長から多久市の論語教育についてお話がございましたが、江戸期の教育の伝統を、どのように未来を担う子どもたちの育成に生かされているのか、それぞれの都市の取り組みをお聞かせください。

**小坂** 恵那市では、生涯学習の基本理念として位置付けた「三学の精神」を子どもたちの教育にも生かしています。特に熱心に行っているのが、佐藤一斎出身の恵那市岩村町にある市立岩いわむら邑小学校です。言志四録を授業で取り扱ったり、給食の校内放送において、言志四録から選んだ言葉を子どもたち自身が分かりやすく意識して伝える取り組みも行っています。また、岩村町の市街地では一斎の言葉を広めようと、以前から言志四録の言葉を木版などに掲示していますが、岩邑小学校の子どもたちはこれを現代語に訳して、QRコードで読み取れるようになるなど、地域と連携して、観光振興にもつながる取り組みを推進しています。

**高橋** 徳川斉昭をはじめ、水戸の先人たちは、さまざまな言葉を残しています。そうした言葉を通じて、先人たちが持っていた先見性や視野の広さを子どもたちに学んでもらい、郷土を愛する気持ちを育んでもらいたい。そうした観点

から、水戸市の小中学校では「水戸教学」という名称で、水戸の歴史や先人たちの言葉を学習しています。

また、座学にとどまらず、地域活動やフィールドワークを通じて、郷土愛を醸成する取り組みも重要です。水戸市でも50万人を超える観光客が訪れる「水戸の梅まつり」において、子どもたちが主体的に偕楽園の案内や、斉昭の言葉の紹介など、観光客へのおもてなし活動を推進しています。

**皆川** 「天性重視・個性伸長」に象徴される致道館の教育精神は、鶴岡の教育の原点であり、時代を超えて今なお受け継がれています。教育委員会発行の冊子「親子で楽しむ庄内論語」を全小学生に配布していることに加え、各校でも論語を学ぶ機会を設けています。また、致道館では、論語に親しみながら、伝統の学風に触れる機会を提供しようと、幼児から高校生、また企業の



木版に掲示された「言志四録」の言葉の現代語訳をQRコードで紹介する小学生(恵那市)



地域としてさまざまな課題に的確に対応するためにも、「人間力」の育成がこれまで以上に重要になってきます。



横尾 俊彦  
多久市長(佐賀県)

研修として、漢文を声に出して繰り返し読む「素読教室」を行っています。また、1400年の歴史を持つ「出羽三山」、約500年前から伝承される国指定重要無形民俗文化財の「黒川能」、わが国学校給食発祥の地である「大督寺」など、本市の歴史ある資源は、400年前から現在も鶴岡に住まわれている旧庄内藩主酒井家が代々大切にされてきたものであります。城下町の伝統と藩校致道館の教えが残る教育風土などが、本市のまちづくり・人づくりの基盤となっています。

**横尾** 多久市でも、多久の歴史や先人の生き方などを学ぶ「多久学」を学校教育で実施しています。さらに、人間力向上の一環として学校のトイレ掃除、黙掃にも力を入れています。掃除は心も清らかにしますし、謙虚さや感謝が芽生え、細事に気付けるようになります。

江戸期の東原庵舎では四書五経はもとより兵法や天文学、外国語など、新しい学問の習得を含め、「実学」に注力していました。今の時代に必要な実学は何かと考えると、やはりICT教育は欠かせません。その観点から多久市ではいち早くICT教育環境整備、ICT支援員配置などに努め、先駆けたICT教育を積極的に推進しました。とはいえ、予算も厳しく単独ではかない難いので、全国ICT教育首长協議会を立ち上げ、文部科学大臣ほかに未来志向で世界に通用するICT教育充実を提案要望もしています。GIGAスクール始動となり感謝しています。

**広域連携がもたらす学び合い、助け合い**

**大谷** 地域に根付いている教育遺産をまちづくりに効果的に活用するためにも、自治体間の広域連携や学び合いは必要だと思いますが、いかがでしょうか。

**横尾** 郷土の歴史や文化を地域住民が中心となって掘り起こすことは、シビックプライド醸成にも非常に大切だと思います。他地域と交流し、啓発や知的好奇心の高揚につながれば、さらに新たな気付きも期待できます。江戸期の儒学者も相互に人物交流をしています。私も恵那市、水戸市を訪ねて歴史や文化を拝見いたしましたが、多くの示唆や啓発をいただきました。



多久市の小学生は、「論語カルタ」を通じて、楽しみながら論語を学習(多久市)

**高橋** 私も同感です。先ほどご紹介したように水戸市では、足利市、備前市、日田市と連携し、世界遺産登録に向けた活動を行っています。いずれの都市とも交流させていただく中で、論語教育の展開(足利市)、国宝施設の保存の在り方(備前市)、歴史資源を生かした景観形成の方法(日田市)などを学ばせていただきました。確かにそれぞれの自治体間の距離が遠く、行き来がしづらいという事情もありますが、学び合いの効果や連携の目的を考えると、それは交流の妨げにはなりません。

**横尾** 交流により市長同士の人間関係も深まります。そうした人間関係は、いざという時にとっても重要になります。多久市は令和元年8月豪雨で激甚災害指定となる甚大な被害が発生しました。復旧復興を的確に進めるには多数の人材確保が必須でした。そこでご縁のある首長の方々に相談し、20人ほどの職員派遣をいただき

ました。実に有り難いことでした。ふるさとの先人を顕彰し、まちづくり・人づくりに生かす「櫻鳴協議会」のご縁でも交流させていたでいる恵那市の小坂市長からも、職員派遣を含め、ご支援いただきました。

**小坂** 派遣する立場から申し上げると、職員を学びに行かせているという側面もあります。災害の現場を実際に見て、復旧活動に携わること、得難い教訓を得て帰ってくることを期待しているわけです。その経験はいざ、自分たちのまちが被災したとき、必ず生きてきます。災害対応はもちろん、教育遺産の活用策を含めて、自治体間連携による学び合い、助け合いは大きなメリットだと思います。

**皆川** 鶴岡市では山形県との誘致活動が実を結び、平成13年に慶應義塾大学先端生命科学研究所が設立されました。以来、ここから多くのベンチャー企業が生まれるなど、地方創生のモデルといわれております。本市は、昨年SDGs未来都市に選定されておりますが、誰一人取り残さない、SDGsの実現を目指し、伝統と創造を伸ばし発展していくために、学術機関などの連携も重要だと思います。



大谷 基道  
獨協大学法学部教授

## 「学び」を観光振興につなげる

**大谷** それでは最後に、現在、抱えている課題や今後の展望について、お聞かせください。

**小坂** 佐藤一斎は、全国の経営者から絶大な支持を受けておりまして、各地に顕彰会や勉強会などが発足しています。それだけのファンがいるわけですから、岩村町を一斎のふるさととして聖地化できないか、真剣に考えています。雑誌の「るるぶ」は見る、食べる、遊ぶの語尾に由来するといわれていますが、これからは見る、食べるに加えて、「学ぶ」が観光のキーワードになると思います。ただし、恵那市には江戸期の教育を象徴するような歴史文化施設がありません。日本のみならず、世界中から観光客をお迎えできるような、核となる学びの拠点施設の整備も考えていきたいと思っています。

**高橋** 今後の課題は、わがまちの歴史を普遍的な価値として、どのように国内外に認めていただくか、という点です。世界遺産の取り組みを通じて、いかにこれが難しいか、肌身にかけているところですが、しっかりと確立することで、さらなる観光誘客に結び付けていきたいですね。加えて、市外の方々にどう効果的に情報発信を行い、まちをアピールできるか、検討を重ねていきたいと思っています。

**皆川** 私も新たな観光の視点として「学ぶ」という要素は非常に重要だと考えています。コロナ禍の影響で、マイクロツーリズムという形で、エリア内の観光が注目されています。実際、鶴岡市では令和2年度、東北地方からの修学旅行の受け入れ件数が大幅に増えました。鶴岡市は国内最多の三つの日本遺産を有し、江戸期の教

育遺産を含め、さまざまな学びの資源があります。こうした資源を保存し、さらに活用・PRし、人材育成につなげていきたいと思っています。

**横尾** これからのまちづくりを考えると、SDGsとSociety5.0の対応は不可欠です。災害や感染症の危機管理も欠かせません。未来への活路を開く課題に的確に対応するには「人間力」が重要であり、人間力の育成がこれまで以上に重要です。まずは大人が立派に垂範し、子どもたちによい影響を与え、品格や礼節を重んじる気風を育む。江戸時代に重んじられた「人格の陶冶」や「修養」の気風をよみがえらせることも大切と考えます。大学入試に古典の基本書に学び修得できる内容も取り入れてほしいです。受験も学びも進化するはずですよ。



**大谷** 各市長のご発言をお聞きして、地域に根付く江戸時代以来の教育遺産は、市民の郷土愛・シビックプライドを育み、生涯学習や地域活動を促す、地域のアイデンティティそのものだということがよく分かりました。これからも、同じ資源をお持ちの自治体同士、あるいは他の主体とも連携し、人づくり・まちづくりを活発に進められることを願っています。本日はありがとうございました。

(令和3年6月9日、WEB会議形式にて開催)  
本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。



(新潟県)

# 若者が帰って来られるまち・住み続けられるまち！ 《雪へのこだわり》で目指す持続可能なまちづくり

## 雪国の原点《雪》へのこだわり

南魚沼市を訪問したのは、ゴールデンウィークも間近い4月20日・21日のこと。晴天に恵まれた20日の午後、市内を流れる魚野川の河畔や丘陵部では、桜の花がまだ満開に近い状態を保っていた。

地元の方の話では、市街地の桜は満開のピークを数日前に終えていたようだ。しかし、魚野川河畔ではまさに雪国・南魚沼市ならではの《春爛漫》の光景が展開されていた。

南魚沼市のある魚沼盆地を貫流する一級河川・魚野川の河畔は、沿岸の各自自治体が例年、要所要所を《雪捨て場》に活用している。取材者は魚野川の土手を彩る桜並木の真下に設置された雪捨て場で、バックホー（建設重機）による残雪除去の場面に遭遇したのだ。

5月も間近い時期の魚野川河畔で、満開の桜越しに見る残雪除去作業……。これは世界

有数の豪雪地帯ともされる魚沼盆地および周辺部を含めた《魚沼地域》（南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、湯沢町、津南町、長岡市川口地区の総称で、地域全体が特別豪雪地帯指定）の冬の長さ、遅めの春爛漫、そして今風の表現を借りれば「半端ない降雪（積雪量）を合わせた象徴的風景の一つ、といえるのではないだろうか。

例えば、昨年12月から今年3月までの冬期に大雪を原因とする災害救助法が適用された事例は、内閣府の統計によれば秋田県、新潟県、富山県、福井県で計24件あった。そのうちの8件が新潟県内（南魚沼市、湯沢町、長岡市、十日町市、糸魚川市、妙高市、上越市、柏崎市）の大雪による災害および災害を引き起こす危険性に対するものだった。中でも大きな話題となったのが、昨年12月16日から降り始めた大雪による、南魚沼市と湯沢町の事例だ。

関越自動車道の南魚沼市・湯沢町エリアで、約1100台の車両が52時間立ち往生、翌17

はやし しげお  
林 茂男  
南魚沼市長



日に南魚沼市と湯沢町に災害救助法が適用された。車中に閉じ込められたドライバーに、自衛隊員や高速道路会社社員が飲食物や簡易トイレなどを配布する様子が、メディアに刻々と報じられたのも記憶に新しい（他の6市への災害救助法適用は今年1月10日、連日の降雪で家屋倒壊の危険性が生じたための事例）。

南魚沼市は平成16（2004）年11月1日に旧・南魚沼郡六日町と大和町が合併し、新市としての歩みを開始した。さらに翌平







2月に雪入れされた雪室は酒類・食品類などを通年で熟成冷蔵(写真提供/清酒・鶴齢で知られる青木酒造)

南魚沼市や魚沼地域には、その可能性が大きいと真剣に考えています。私が市長選に出たときのスローガンの一つは《若者たちが帰って来られるまちづくり》というものでした。進学や就職で

魚沼地域全体を持続可能なまち(エリア)として存続させるキーポイントは《雪の産業化》であると発信し続け、その実現を目指すための事業を多角的かつ精力的に推進してきた。「昭和も前半期までは多過ぎる雪をどう克服するかという《克雪》が雪国の大きなテーマでした。昭和の後半期に入ってから雪をどう活用するかという《利雪》がテーマになりました。そして平成に入ると豪雪をポジティブに捉える《親雪》が唱えられるようになりました。今もそうした流れはベースにあります。」

しかし、私は親雪という考え方もたらした雪の産業化からもう一歩も二歩も踏み込んで、SDGsの潮流にのって構築する持続可能な循環社会の主役にしていきたい。南魚沼市を中心に、それを魚沼地域全体で推進できたらいいなと真剣に考えています。

故郷を離れた若者たち、かつての私もその一人でしたが、彼らが安心して帰って来られるふるさとづくりをしたい。その肝になるのが雪の産業化なのです。昨年11月の2期目の選挙の際には、かなりそれを前面に出して訴え、幸いにも市民の皆さまの支持をいただくことができました。2期目の残り約3年間はいいよいよ、その具体的な仕組みづくりにまい進していくつもりです」(林市長)

林市長の推進するSDGsの潮流にかなった雪の産業化の主役は、伝統的な《雪室》の活用だ。雪室は北信越・東北地方などの豪雪地帯で伝統的に行われてきた雪の活用法の代表的存在で、冬の間大量に降った雪を貯蔵する建物を指す。雪室の内部は低温・高湿度に保たれるため、食品の鮮度保存だけでなく熟成の効果もあることなどが、各種の科学的分析によって証明されている。

また、空気清浄化の効果も持つ雪の冷気を活用した天然冷房は、排出ガス・ゼロの超エコタイプのクリーンエネルギーとして、近年特に注目を集めている(送風機などからは排出ガスが若干出る)。

雪室に関しては新潟県、特に南魚沼市をはじめとする魚沼地域や上越市の先行事例が全国的に知られている。例えば南魚沼市では、本号が発行される7月初旬の段階で、大小11棟の雪室が稼働(取材後、初夏に稼働開始の雪室も含む)しており、日本酒やワイン、コ



三国街道・塩沢宿の雰囲気再現した雁木の街並み「塩沢宿牧之通り」は国内外の観光客に大人気

シヒカリなどの米や野菜、海産物などの貯蔵のほか、キノコづくりも行われている。独特の熟成効果もある「雪室貯蔵」は、素材はもとより、その素材を使った二次製品・三次製品についても、高い付加価値と消費者の支持を得ることに成功している。「雪室貯蔵」そのものが既にブランド化(南魚沼ブランド)の大きな要因となっているのだ。

## 災害時などの電源喪失対策に 絶大な雪室の効果

南魚沼市内で雪室を活用した建物の冷房設備としては、新潟県南魚沼地域振興局(以下、南魚沼地域振興局)の庁舎冷房の事例が、雪

# 南魚沼市

市 政 ル ポ

(新潟県)



豊富な水量と優れた水質で魚沼盆地の農業の基盤となってきた魚野川



日本3大奇祭「裸押合大祭」で知られる上杉謙信ゆかりの古刹、浦佐毘沙門堂(うらさびしゃもんど)・普光寺



1300年前の奈良時代創建とされる雲洞庵(うんとうあん)は、上杉景勝・直江兼統主従ゆかりの名刹

室の原理という意味からも分かりやすい。

南魚沼地域振興局は南魚沼市本庁舎から近い旧・六日町地区の中心市街地に立地するが、平成14(2002)年からの庁舎建て替えの際に雪室を設置。冬に降った雪を貯蔵し、夏に活用する雪冷房設備を導入した。雪室で発生する冷気を送風機で各部屋に送り、床面から冷気を吹き出させる。冷気が部屋で暖気に変化したら、天井から回収して雪室に送り返す「直接熱交換冷風循環方式」を採用。これはその他の雪室でもよく採用される方式だが、南魚沼地域振興局の延床面積5592㎡の約11%に当たる643㎡(建物1階の県民ホールや会議室など)分の冷房効果を発揮し、今日に至っている。

雪が少ないと効果が減るのは雪室の弱点といえないこともない。しかし、特別豪雪地帯の南魚沼市では雪不足が何年も続くことは考えにくい。排出ガスおよび光熱費などの削減は、長期間のランニングコストを含め、南魚沼地域振興局でもトータルでかなりの抑制効果を発揮している。これは全ての雪室の事例にいえることだ。

「現状の事例だけでなく、雪室の活用に関しては今後さらに多彩な可能性が考えられます。例えば、既に他地域で事業化が進みつつある事例でいえば、データセンターのサーバーから排出される膨大な量の熱の冷却化も、雪を冷熱源とする雪室の冷却効果を活用すればクリーンに、安定的に、安価に果たせる

ます。

また、東京の豊洲市場のような超大型冷蔵設備が必要な施設でも、冬の間は雪国で膨大に降る雪を貯蔵して活用すれば、SDGsの理念にかなった冷蔵・冷房施設が可能なはずです。これについては、実際、南魚沼の雪を使ってみませんか、東京都に提案したこともあります。具体的な話には進みませんが、コロナ禍が収束すれば豊洲市場には世界中から観光客が訪れるはず。脱炭素にぴったりの雪室の活用は、世界的な話題になると思います(林市長)

さらに、雪室を使った倉庫は「電源喪失対策としても大きな効果を見込めるはず」と林市長。「何らかの災害や事故などが原因と





刈り入れを待つコシヒカリは魚沼地域のまさに宝

なって電源喪失した場合、社会機能の多くが《オール電化》で動いている日本社会は、大混乱になります。その際にも雪室は、食糧や医薬品などの冷蔵備蓄に大きな効果を発揮することでしょう」

確かに震災時などに大規模避難所になるような場所に雪室があれば、停電対策の一環として心強い存在になる。例えば停電になっても冷房効果は途切れない。避難生活に不可欠な薬品類や飲料・食品類も安全に冷蔵備蓄できる。そのようなことを踏まえ、林市長は「ゆくゆくは冷蔵倉庫群の建設計画を誘致し、雪を冷熱源にした倉庫地帯の構築を南魚沼市で実現していきたい」と語る。

## 雪の産業化が持続可能なまちづくりの要になる理由

「それは、南魚沼市が単に豪雪地帯だという理由だけで言うのではありません。東京都（練馬区）と新潟県（長岡市）を結ぶ関越自動車

道によって、南魚沼市は関東地方・北陸地方の出入口、結節点に位置しています。また全通の時期はまだ明確ではありませんが、直江津港を有する上越市から十日町市を經由し、南魚沼市に至る上越魚沼地域振興快速道路（以下、上沼道）は現在、全長約60kmのうち約16kmが開通しています。この上沼道が全通すれば、関越自動車道と合わせ、北陸方面への交通高速化がさらに進みます。

南魚沼市は現在でも、物流拠点に最適なアクセスの良さがありますが、上沼道が完成すればその効果は倍加するはず。さらに物流拠点に、雪室による環境にやさしい冷蔵貯蔵が可能な倉庫群が造られれば、単なる物流拠点以上の存在になります。安価で安全に冷蔵貯蔵ができる上、雪室による食材や飲料の熟成効果加わり、付加価値がものすごく高まる。南魚沼市の《ふるさと納税》返礼品に見られるように、雪室貯蔵のコシヒカリや野菜類、酒やワインなどに対する絶大な人気、既にそれを明確に物語っています。

さらに、先ほど申しました医薬品のアクセス良好な冷蔵貯蔵基地として機能していくこともできます。必然的に雇用の場が創出され、南魚沼市や魚沼地域からいったん離れていった若者たちが《帰って来られるまちづくり》にもつながっていくことでしょう。

現在はまだ『たら・れば』に近い世界かもしれませんが、達成すべき目標はしつこく言い続け、実現に向け行動し続けることが肝



若者・移住者向けに雇用の場を紹介する「メイドイン南魚沼・企業を知る展」（南魚沼市図書館）

要です。私が市長に就任以来、『今度の市長は雪遊びが過ぎる』と揶揄されてもめげずには（笑）、一貫して雪にこだわり、雪の産業化の推進こそが持続可能なまちづくり、SDGs にかなっただまちづくりの《肝》だと言い続けているのも、そのためなのです（林市長）

あまりにも多過ぎる雪は、古来、豪雪地帯に暮らす人々にとって大変な重荷であったことは想像に難くない。それは現在も同様で、「正直なところ、雪をネガティブなだけの存在と考える方は、地元や周辺地域でもまだまだ少なくない」（林市長）のも事実だろう。

しかし、魚沼地域の雪は古来、地域の人々にとっては生活の糧であり、文化の源でもあった。雪国の暮らしを描いて江戸時代のべ

# 南魚沼市

市 政 ル ポ

(新潟県)



1200年以上の歴史を誇る越後上布の雪さらしは冬の風物詩

ストセラーとなった塩沢出身の文人・鈴木  
牧之の『北越雪譜』には、雪国の暮らしの厳し  
さと同時に、現在では国指定重要無形文化財  
となつている越後上布が、布地を雪の上にと  
らす《雪さらし》を経ないと成立しないもので  
あることや、雪にまつわる各種の生活の知  
恵、雪の中でも元氣な子どもたちの様子など  
も、風物詩として情感豊かに描かれている。  
また、米どころ・酒どころとしての魚沼地域  
を支えている要因が、毎年の豪雪がもたらす  
豊富な伏流水であることは古来、地域の人々  
にもよく理解されてきた。

地域の人々にとつて「愛憎半ばする存在」  
だった雪を、持続可能な近未来まちづくりの  
推進エンジンにしようとする林市長の試み

は、雪国の原点である雪のイメージを一新す  
る取り組みともいえる。

林市長は就任以来、スキー場が市内に10カ  
所ある環境を活用し、スノーボード専用ゲレ  
ンデヤーフパイプの練習施設「ガンホー・  
モンスターパイプ」、スノーボーダーたちの  
夏のトレーニングにも欠かせないスケート  
ボード場「南魚沼市スケートパーク」などの整  
備に尽力し、国内外のアスリートたちの熱視  
線を集めている。

さらに、真夏の五輪となる東京2020オ  
リンピック・パラリンピック競技大会に先駆  
け、雪室で貯蔵した雪をビーチバレーなどの  
イベント会場に運んで《夏にも使える雪》のデ  
モンストレーションを行ったり、雪のエコフ  
ルな効果を環境省に報告・提言するなど、雪  
を前向きに発信する取り組みを、機会あるご  
とに展開してきた。

一方で農業、林業、観光の振興など地域経  
済の活性化に加え、SDGsの理念にのつ  
とつた持続可能なまちづくりの基盤である  
《医療のまちづくり》にも令和2年度から着  
手。「人口当たりの医師数や医療機関数が全国  
で最も少ない、まさに地域医療の課題を地  
で行く南魚沼市」(林市長)において、将来にわ  
たり持続可能な市立病院群を中心とする、地  
域包括ケア体制の構築に向けた取り組みも開  
始している。

意外に忘れられがちだが、明治20年代の新  
潟県には、東京を超えて人口が日本一だった

時期が何度かある。当時は第一次産業中心の  
時代で、中でも米どころ・酒どころの新潟県  
には雇用の場がたくさんあったからだ。やが  
て急速な工業化とともに、首都圏やその他の  
地方への人口流出が続く、その流れは今日に  
まで至っている。

人口を日本一に戻すことは不可能でも、雪  
国ならではの地域資源である雪の産業化を媒  
介に、多方面での活性化を進め、雇用の場が  
増えていけば、人口再流入の可能性は夢では  
ない。

林市長が推進する、一連の《冷たい雪》を  
《熱い夢》に換える取り組みには、そんな可能  
性を十分に感じさせる説得力がある。

(取材・文〓遠藤隆／取材日令和3年4月21日)



毎年の積雪量はカマキリの営業の高さで分かるという「雪国の知恵」をアート化したカマキリのオブジェ



# 市民の笑顔に癒やされる日々



ながい  
長井市長(山形県) **うちやしげはる**  
内谷重治



5月に開庁した長井市新庁舎

市長に就任した頃は、市民の皆さまから「休日は何をしていますか」「趣味は何ですか」とよく質問をされました。新しい市長はどんな人なのか、人柄や性格はどうなのかと興味があったのだと思います。

私の答えは「子離れできない父親で、家族で温泉や花公園などに遊びに行くことが唯一の楽しみです」。われながら、平凡でつまらない男だなど思いました。

## 「地方の時代」に憧れて

私の生家は、当時減少していた専業農家で水稲・果樹が中心の、地域では経営規模

の大きい部類でした。しかし、父親は長男である私に農業を継がなくてもいいし、大学進学してもいいと言ってくれました。

高校では理系を選択し、地元にある国立の農学部進学を目指しましたが、迷った結果、私大の経済学部に進学しました。国際情報都市東京を肌で感じ、暮らしたいという憧れからです。大学での4年間は、刺激のかつ充実した日々で、卒業後は総合商社を目標に、就職活動を続けましたが、第一次石油危機から第二次石油危機直前ということもあり、厳しい状況でした。

そんな時、当時の神奈川県知事である長洲一二氏ながすかずしらによって提唱された「地方の時代」という言葉に、私は心を揺り動かされました。戦後日本は中央集権的近代工業化により、高度経済成長を達成し、国民も社会も物質的豊かさを得た一方、政治、経済、文化などの局面で行き詰まりました。この状況を打破し、人間復興の道を切り拓くには、地方を新しい目で見直すという理念が必要でした。

私はこの「地方の時代」という言葉に、東京一極集中や国際情報都市ではない、自分の生まれ育った地方にこそ活路があると確信しました。今思えば、自分の深層の部分で両親は言葉にしなかったものの、私に戻ってきてほしいという気持ちを感じており、それに応えるきっかけを探していたのだと思います。こうして私は方向転換し、



職員と共にまつりを楽しむ筆者

生まれ育った長井市を職員として変えたいと考え、長井市役所に入庁しました。

## 当時の市長への尊敬と市議会への危機感

本市は、山形県南部に位置する人口約2万7000人の小さな市です。旧米沢藩時代には最上川舟運の「山の港町」として繁栄し、鉄道や道路が整備された大正時代には長井紬つじなどの絹産地の利点を生かし、当時の長井町を挙げて郡是製糸ぐんせい(現ゲンゼ株式会社)を誘致、さらに戦時下には東芝を町予算の2年分に当たる公費をかけて誘致し、戦後、県内有数の工業都市となる礎を



リフレッシュには「市技」であるけん玉も(平成28年2月14日ギネス世界記録挑戦時)

創りました。農業が主産業の山形県にあって、独特の気風と歴史がある町だと思いません。昭和29年には長井町と周辺5カ村が合併し、本市が誕生しました。

私が入庁した昭和54年は職員400人弱に対して、過去最大の大卒17人採用という、まさに「地方の時代」を反映していました。最初に配属された農林課は花形部門でしたが、いわゆる前例踏襲主義で、保守的な職場でした。今思えば相当生意気な職員でしたが、良き上司に巡り合い、職員としての心構えや仕事の仕方を教わりました。市長となった今でも、当時の経験が役立っています。

その後、商工部門などを11年勤務し、地元企業出身であった齋藤市長の将来を見据えた地域戦略、市民目線での細やかな施策展開に加えて、本市を中心とした周辺自治体との広域行政の推進や、県内外でも注目されるハード整備を進める姿を見て非常に尊敬しました。その一方で、二元代表制の一翼を担う市議会は、尊敬すべき議員が徐々に引退するなど、一職員ながらも危機感を抱いていました。

## 改めて、東京から地方を見つめ、民間に学ぶ

市職員から地方政治に関わるこ

とを決断したのは30歳の時です。当時の齋藤市長が、21世紀の市役所を支える職員育成のプロジェクトチームを結成し、私が選ばれたことがきっかけでした。東京から経済、都市計画、まちづくりの専門家3名を招き、毎月数回2年間にわたる議論を重ね、21世紀のまちづくりデザイン計画を創るチームでした。研修中に2人の専門家から「将来、政治家を目指しているのだったら、私の会社で勉強してみるのが良いのでは」とお声掛けいただきました。両親や周囲は猛反対でしたが、幸い、妻の理解を得て、妻と4人の子どもと共に上京し、都市計画やまちづくりのコンサルティング会社と出版社で8年間、企画する、考える、創る、売ることを学びました。長女の高校進学を機に帰郷し、政治活動を始め、市議会議員選挙で初当選し、地方政治に関わることになりました。

## 市民の笑顔がまちづくりの原動力

市議会では、市民福祉の向上や地域経済の振興策を提言する議員がいる一方、さまざまな考え方の議員もおり、二元代表制を改めて考える機会となりました。

平成18年に市長の勇退に伴う新人4人の選挙で、初当選を果たし、今年で15年目を迎えています。私の就任時、本市は財政再建中で、実質公債費率が全国約1800市町村のワースト11位でした。平成24年によ

うやく普通の市町村並みの財政に戻りましたが、まさに乾いた雑巾を絞る過酷なものでした。私の仕事は、自分も含めた特別職、職員の給与削減と市内の各地域を回り、座談会、説明会を続けることでした。厳しい時に市民と真摯に向き合ってきたことが、信頼していただいている原点だと思います。

現在は、市長就任時に構想したビジョンに基づき、市民や市議会議員の皆さま、職員の協力を仰ぎ、一歩ずつではありますが力を結集し、未来への責任を果たすべく努力しております。私にとって、仕事とプライベートが充実したまちづくり、そして、市民の笑顔が最大の癒やしです。



執務室内にて筆者近影



「住みたいまち、次世代に誇れるまち」  
の実現に向けて緑あふれる大自然に  
包まれるまち 歌志内

歌志内市は、北海道のほぼ中央、石狩平野の東北端の山間に位置するまちです。周囲は、緑あふれる山並みに囲まれ、狭い山間を山岳地帯に源を発し、市名にも由来するペンケウタシユナイ川が東西に貫流しています。その両岸に続く平たんに、河川と並行して道道赤平奈井江線が縦断しており、市街地はこれに沿って帯状に形成されています。

気候は内陸性で、四季の変化に富み、まち全体が美しい自然を織りなします。特に、管内一面を見渡すことができる「かもい岳」山頂では、春と秋の夜明けから早朝にかけて、条件が整えば望むことのできる雲海がとてつもない幻想的です。



祭りのフィナーレは、重さ1tの石炭みこしが会場を練り歩く

北海道の雄大さを物語るにふさわしい風景であり、見た人にしか味わえない感動を与えてくれます。市内では、市民有志による各種イベントが開催され、7月上旬のうたしない市民祭り「SYOTTEKKE」では、かつて石炭で栄えていたまちならではの、重さ約1tある石炭みこしが会場を練り



市外からも多くの来場者が訪れる「歌志内なまはげ祭り」は迫力満点

歩き、まちに活気をもたらしてくれます。また、2月の第1日曜日には、秋田県男鹿半島地方の行事として知られる「なまはげ」に独自のアレンジを加えた「歌志内なまはげ祭り」が開催されます。全身に「糞」をまとい、大きな鬼面をかぶった男たちが「なまはげ」に扮し、練り歩く姿は迫力満点。

持続可能な行財政運営の  
推進

例年市外からも多数の来場者が訪れています。

全国的に人口減少や少子高齢化の急速な進展が、大きな社会問題になっていきますが、本市におけるその影響は著しく、かつて石炭産業とともに発展し、ピーク時には4万人を超えていた人口も、国のエネルギー政策の転換などにより、炭鉱が相次ぎ閉山したため、今では日本一人口の少ない市となりました。本年3月末日においては人口が3000人を割り込み、加えて高齢化率は50%を超えている状況にあります。

この状況は、避けられないものであると受け止めながら、計画的で効率の良い財政運営に努め、持続可能な行財政運営の推進を念頭に「住みたいまち、次世代に誇れるまち」の実現に向けて、総合計画（後期基本計画）に掲げる各種事業に取り組んでいます。



かもい岳の山頂から望むことのできる幻想的な雲海

## 公共施設などの集約化 市民サービスの向上による まちづくり

本市の場合、大幅に人口を増やすことは難しいかもしれませんが、たとえ人口が減少しても暮らしやすいまちづくりが必要であり、将来を見据え、これからの人口規模に合わせた公共施設などの集約化や、市民サービスの向上が重要であると考えています。

集約化を進めるに当たり、平成30年に幼保連携型の認定こども園を開設し、この春、小中一貫の義



この春開校した義務教育学校の交流会の様子

務教育学校「歌志内学園」を開校しました。将来的には、認定こども園、義務教育学校の近くに、市内2カ所に設置している児童館などの施設を一元化するほか、周辺に子どもたちが楽しむことのできる水遊び施設の設置を予定しているところですが、この集約化により人件費をはじめ、維持管理経費の軽減が図られるとともに、人口規模に見合った子ども・子育て支援機能の充実、若い世代の定住につながることに期待しています。

また、市民サービスにおいては、この住み慣れた故郷で暮らす高齢者が可能な限り、健康で幸せと思える日常を過ごしていただくことが重要であります。そのため

にも住まいや医療、介護や生活支援が一体的に切れ目のない体制とする高齢者福祉をより充実させ、「健康寿命の延伸」を目指しています。

また、子育て世帯の経済的負担軽減策として、公立学校の給食費や修学旅行費の無償化の実施、次世代を担う子どもたちの学力向上を目指す公設学習塾、高校生への就学支援など、魅力ある子育て支援に努めています。

## プロフィール

- ◆ 面積 55・95 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 2986人
- ◆ 世帯数 1790世帯

〔将来都市像〕みんなで創る笑顔あふれるまち

〔まちの特徴〕かつては石炭の産地としてにぎわい、今は日本で1番人口が少ない「日本一小さな市」

〔特産品〕チロルレタス（水耕栽培の



歌志内市長  
柴田一孔

## 結びに

現在の社会情勢は、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たず、厳しい状況にあります。まずは市民の新型コロナウイルスワクチンの予防接種を早期に完了させ、感染拡大の防止を図るとともに、本市が抱える課題の解決に取り組み、目標とする「人が魅かれるまち」を目指して、市民とともにまちづくりを進めてまいります。



葉野菜、なんこ味噌煮、観賞石  
〔観光〕うたしないチロルの湯、かもい岳国際スキー場、郷土館ゆめつむぎ  
〔イベント〕うたしない市民祭り「SYOTTEKE」、歌志内なまはげ祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# わが

# 「来てよし、住んでよし、働いてよし」 の三方よしのまち・入間市へ

## 日本三大銘茶「狭山茶」の 主産地

「色は静岡、香りは宇治よ、味は狭山でとどめさす」とうたわれる狭山茶は、入間市が生産量1位を誇る自慢の地



一面に広がる茶畑

場産業で、地域の1割にも及ぶ広大な茶畑は、まちのシンボルとなっています。狭山茶の生産量は日本茶全体の2%ほどで、「自園自製自販」のスタイルを取り、各茶園がそれぞれ製法から販売ま

で手掛ける域内流通がメインのため、大変希少性が高い「幻の銘茶」とも言われています。

本市は、全国手もみ茶品評会で1等1席の農林水産大臣賞を毎年輩出し、産地賞は15年連続で受賞しています。さらに、パリ日本茶コンクールで2年連続グランプリを受賞するなど、茶師のまちでもあります。昨年には、中島毅さんが手もみ茶の名人称号である「永世茶聖」を全国で初めて授与されるなど、狭山茶は市民の誇りであり、宝となっています。今後は、企業との連携協定に基づくスマート農業への取り組みにも挑戦しながら、希少性と匠の技術を生かしたさらなる高付加価値化に取り組みむとともに、全国的な流通や輸出にも力を入れていきたいと考えています。

## デジタル未来都市への挑戦

全国で自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）が進められていますが、本市では、社会課題を解決し、市民生活をより豊かにすることを目的とした「デジタル未来都市」の実現に向けて取り組みを始めています。本年度から非常勤特別職としてDX担当の政策参与を民間から採用し、3レス（ペーパーレス、キャッシュレス、はんこレス）をはじめとした行政事務の改善を徹底的な市民目線を進めるとともに、AI・IoTを実装する超スマート社会を築き上げるべく、民間と協働したプロジェクトを立ち上げています。

また、鶴ヶ島ジャンクションを中心に、半径10km圏内の13市町で協議会をつくり、オープンイノ

ベーションによる未来産業の集積化と実証フィールドを有した新産業の育成に取り組んでおり、本市はそのフロントランナーとなるべく、新たな産業団地の開発や企業誘致に向けたプロジェクトを立ち上げました。超微細加工技術で日本のシリコンバレーを目指している企業体「チーム入間」が掲げる「マイクロヒル構想」の実現を夢見ながら、官民一丸となってスマートシティを創り上げていきたいと考えています。

## 入間ゲートウェイ構想への挑戦

本市には、三井アウトレットパークとコストコホールセールが並んで立地しており、年間700万人が訪れる県内で3番目に観光入込客数の多いまちとなっています。

かつて米軍基地があった際のアメリカンハウスの街並みが残る「ジョンソンタウン」や、製糸業で栄えた際の迎賓館である「旧石川



古き良きアメリカの雰囲気を楽しめるジョンソンタウン

くことになりました。入間市を好きになつていただき、「来てよし」と思つていただける観光のまちへと進化していきたいと思つています。皆さまもぜひ、本市へお越しください。

組製糸西洋館」、織物業の研究施設を生かした「入間市文化創造アトリエAMIGO!」などがあり、最近では、1万円札の肖像となる洪沢栄一が顧問となって設立した「旧黒須銀行(現埼玉りそな銀行)」にも大変注目が集まっています。そこで、「入間ゲートウェイ構想」を立ち上げ、車や電車、インターネットなど、あらゆる経路から市内に触れる玄関口を魅力化し、市内の観光資源をPRするとともに、来訪者を歓迎するおもてなしの取り組みをするプロジェクトを始めています。本年6月には、本市出身のタレントである朝日奈央さんをPR大使に任命し、本市のシテイセールスにご尽力をいただくことになりました。入間市を好きになつていただき、「来てよし」と思つていただける観光のまちへと進化していきたいと思つています。皆さまもぜひ、本市へお越しください。



狭山茶と触れ合う特色のある教育

**子ども第一主義のまちづくり**  
本市では「元気な子どもが育つまち」を目指し、子ども・若者未来応援プランを策定して子育て支援に取り組んでいます。特に、地域の公園や広場など、子どもたちの自由な遊び場を整備すべくプロジェクトを始めています。本年度は、さまざまな場所に移動して遊びの環境を作るために、遊び道具を積んだプレイカー事業を進めており、現在、外装デザインや愛称を公募しています。また、障がいのある子どもへの支援にも力を入れており、昨年3月には、全国で初めてとなる国立障害者リハビリテーションセンター学院との連携

協定を締結して、入間市児童発達支援センター「ういず」を開設しました。乳幼児から学校生活に至るまで、発達の段階に応じた切れ目のない一貫した支援に取り組んでいます。全ての家庭が安心して子育てができ、全ての子ども・若者が健やかに心豊かに育つまちづくりに向け、今後も市民一丸となって取り組んでいきたいと思つています。

## プロフィール

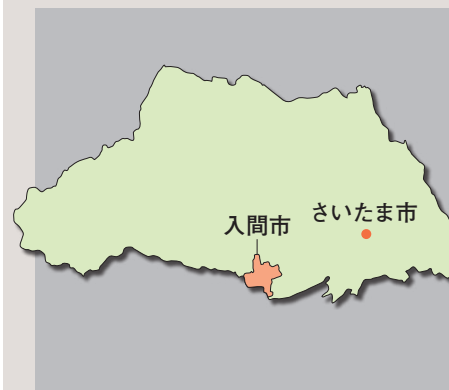
- ◆ 面積 44・69km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 14万6626人
- ◆ 世帯数 6万6773世帯

〔将来都市像〕香り豊かな緑の文化都市  
〔まちの特徴〕茶畑や丘陵など変化に富んだ自然と、利便性の高い交通網が形成された、農業・商業・工業がバランスよく発展したまち

〔特産品〕狭山茶、里芋、シイタケ、入間豚、卵、うど、ごぼう



入間市長  
杉島理一郎



〔観光〕茶畑景観、加治丘陵、ジョンソンタウン、入間市文化創造アトリエAMIGO!、旧石川組製糸西洋館、旧黒須銀行  
〔イベント〕おとろろうまつり、八十八夜新茶まつり、わんぱく相撲入間大会、いるま「太鼓」セッション、入間万燈まつり、入間航空祭



旧石川組製糸西洋館

※面積は国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# わが

## 人輝き あたたかさ湧きでる みんなで作る元気なまち

## 橋本

### 「便利な田舎」はしもと

橋本市は、和歌山県の北東部、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」で知られる高野山の麓に位置し、雄大な紀の川や紀伊山地の山並みに囲まれた自然豊かなまちです。大阪市中心部へ電車で約50分というアクセスの良さもあり、都市部

での仕事を続けながら田舎暮らしができる「便利な田舎」として、移住希望者から高い評価を得ています。

温暖な気候や地形を生かした柿などの果樹栽培が盛んな地域であり、かつては高野山の食糧供給地として、精進料理文化を支えてきた歴史



市内を東西に流れる雄大な「紀の川」



一定の栽培基準を満たした安全安心な「高野山麓精進野菜」

と伝統を踏まえ、安全安心な栽培基準で作られる「高野山麓精進野菜」のブランド化にも積極的に取り組んでいます。参加する若手農業者も増えてきており、耕作放棄地の解消にもつながっています。

地場産業では大きく二つの産業があり、一つは、この地域で採れる竹を使って、職人が全ての工程を手作業で仕上げるヘラブナ釣りに専用の竹竿「紀州へら竿」です。経済産業大臣指定の伝統的工芸品として指定されている紀州へら竿

は、竹竿独特の釣り味を楽しむファンに高く評価され、国内のみならず、海外にもファンを獲得しつつあります。もう一つは国会議

事堂の椅子の生地にも使われ、「高野口パイル」として知られるパイル織物です。近年では毛皮の風合いを再現したエコファーが有名海外ブランドにも採用されるなど、サステイナブルな製品として注目が集まっています。

本市では、歴史や伝統をベースにしながらも、新しいことに挑戦する気持ちが大事だと考える人を応援するまちを目指しています。

### 企業誘致による 地域経済活性化

高度経済成長時、本市は大阪方面への通勤圏として住宅開発



企業誘致用地「紀北橋本エコヒルズ」と「あやの台北部用地」

を進め、一時期は全国でも有数の人口急増都市となりました。しかしながら、近年は少子高齢化の進行や若者の働く場の不足による人口減少、バブル後の住宅価格下落などに伴い、住宅開発にも限界が生じ始めました。

これらの課題を打開するため、平成19年度に民間企業が住宅開発を計画していた用地の一部を工業系に方向転換させるといった思い切った政策転換を行い、工業団地「紀北橋本エコヒルズ」が誕生しました。

併せて、既存の奨励金制度を全



「紀の川橋本SUMMER BALL」の火花

面的に見直し、企業誘致を進めていた和歌山県と本市を合わせて、全国トップレベルとなる1企業当たり最高150億円の奨励金制度と低廉な用地単価を売りに、「親切・ていねい・熱意」をモットーとして企業誘致を進めてきました。

その結果、「紀北橋本エコヒルズ」には35社の企業に進出しています。ただし、完売状態となっており、現在、さらなる企業誘致の推進のため、南海電気鉄道株式会社や和歌山県のご協力により新たな工業団地「あやの台北用地」の整備事業に着手し、令和4年度末の完成を目指して工事を進めています。

今後も、企業誘致をはじめとした地域経済の活性化に取り組み、雇用の場の確保や定住・移住の推進につなげていきます。

## 安心して子育て子育て できるまちを目指して

本市では、子育てに関係するあらゆる部署や関係機関、病院などとの連携を密にするため、平成29年度より「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、保護者に寄り添った支援を心掛けています。

「妊娠期から18歳までの切れ目のない支援」を重点施策に掲げ、安心して保護者が子育てできるよう、早期からの支援に務めています。家庭で起きているさまざまな不安や困難について、単に表面化している問題だけを取り上げるのではなく、潜在しているDVや虐待、経済的困難や保護者自身のしんどさなど、あらゆる面からアセスメントすることで、課題の解決につなげていきます。

また、発達に心配のある子どもへの総合的かつ継続的な支援にも取り組んでいます。健康診査や、フロアのための教室、発達相談を通じて、子どもや保護者の状況を把握し、関係機関との連携により、児童発達支援事業や各園での発達支援保育につなげています。市内全ての子どもたちが「一人ひとりが輝ける、一人ひとりが大切にされる」サポート体制を構築し、それを就学後にまでつなげることで、保護者が子どもの将来を見通し、安心して楽しく子育てができる仕組みを目指しています。

とりが輝ける、一人ひとりが大切にされる」サポート体制を構築し、それを就学後にまでつなげることで、保護者が子どもの将来を見通し、安心して楽しく子育てができる仕組みを目指しています。

## 住んでよかった 住みたくなるまち 橋本

本市が持つ交通の利便性、豊かな自然や文化に育まれた特産品な

## プロフィール

- ◆ 面積 130.55 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 6万1429人
- ◆ 世帯数 2万7379世帯

〔将来都市像〕人輝き あたたかさ湧きでる みんなで創造する元気なまち 橋本

〔まちの特徴〕和歌山県の北東端に位置し、京阪神地域へのアクセスが良好な自然の恵みあふれるまち

〔市町村合併〕平成18年3月1日、橋本市、高野口町が合併



橋本市長  
平木哲朗



〔特産品〕紀州へら竿、パイル織物、柿、ブドウ、はたごんぼ、高野山麓精進野菜、鶏卵

〔観光〕世界遺産「黒河道」、玉川峡、隅田八幡神社、利生護国寺、子安地藏寺、学文路刈萱堂、隠れ谷池、葛城館、不動山の巨石

〔イベント〕紀の川橋本SUMMER BALL、まつせ・はしもとく柿まつり、橋本マラソン、高野公園桜まつり、県指定無形民俗文化財「嵯峨谷の神踊り」

どの地域資源を有効に活用し、これからも地域経済の活性化や子育て支援の充実に取り組むことはもちろん、官民連携による地域の魅力発信にも力を入れていきたいと考えています。

コロナ禍の厳しい状況にありますが、創意工夫をしながら市民の皆さまとともにこの難局を乗り越え、生き生きと暮らせる橋本市の実現に向けて取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# わが

## 「スマイルシティ山陽小野田」を 目指して

緑豊かな自然と利便性が  
調和した工業都市

山陽小野田市は、瀬戸内海に面し、山口県の南西部に位置する都市です。石油、化学、医薬品、鉄鋼、機械メーカーなどの優良企業が立地し、製造品出荷額が県内3位、人口当たりの都市公園面積は県内1位であり、その充実した住環境は「住みよさランキング」県内2位に選ばれる魅力となっています。



桜の名所である竜王山公園

### スマイルシティ山陽小野田

市のキャッチフレーズである「スマイルシティ山陽小野田」を実現させるため、笑顔をキーワードにまちづくりを進めています。6年前に公立化し、薬学部を新設した市立山口東京理科大学は、学生数の増加により、まちにぎわいと活力をもたらし、まちづくりの大きな原動力となっています。また、サッカーJ2リーグのレノファ山口FCの練習場がある強みを生かし、レノファの選手に出会えるまちとして、応援を通じてまちの一体感の



市のロゴマーク  
(スマイルシティ山陽小野田)



ガラス作品「コンポジション#199」(竹内傳治)

醸成を図るとともに、選手にもご協力をいただきながらスポーツによるまちづくりも推進しています。さらには、本市は窯業のまちとして栄えてきた歴史があることから、若手作家の登竜門として、3年ごとに「現代ガラス展 in 山陽小野田」を開催しており、現在はガラス文化を全国に発信していくため、ガラスのブランド化事業にも着手しています。今後も桜の名所である竜王山公園や日本の夕陽百選に

### 「協創によるまちづくり」の推進

選ばれた焼野海岸、くぐり岩など、本市の魅力ある地域資源を有効活用しながら、活力と笑顔あふれるまちづくりを進めてまいります。

令和4年度から、第二次山陽小野田市総合計画「中期基本計画」がスタートします。まちづくりの基本理念に「住みよい暮らしの創造」を掲げ、現在、策定作業の真っ最中ですが、基本とする考え方に「協創」があります。

「協創」は「多様な主体(市民、各種団体、学校・大学、企業、市議会、市)が『持続可能な地域社会の維持』という共通課題を共有し、課題解決のために協働し、新しい価値を創出する」と定義されるものです。今、暮らしている地域で、いつまでも暮らし続けるために、みんなが考え、課題を共有し、みんながまちづくりの担い手となって行動する、言い換えるなら、市民が力を合わせ、本市が一つの



本山岬公園「くぐり岩」(夕陽)

「協創」の意識が芽生えつつあることを実感していますが、より多くの市民の皆さまと理念や考え方を共有する必要があると考え、「協創」によるまちづくり推進指針を令和2年度に策定しました。現在、取り組んでいる事業で、「協創」を象徴するものが三つあります。

一つ目が地域運営組織の導入です。そこに暮らす方々が中心となって、地域課題の解決に向けた取り組みを継続的に実践することを目的とした組織であり、持続可能な地域づくりに向けて欠かせない仕組みであると考えています。本年度には地域運営組織推進室を新設し、体制の強化を図ったところです。

二つ目がLABVの取り組みです。LABVは、PPP(官民連携手法)の一つ

チームとなって「未来の山陽小野田市」を創りあげていこうということを目指しています。まちづくりに参画する本市のファンを登録する「スマイルプランナー」制度などを通じて、市民の中に徐々に「協創」の意識が芽生えつつあることを実感していますが、より多くの市民の皆さまと理念や考え方を共有する必要があると考え、「協創」によるまちづくり推進指針を令和2年度に策定しました。現在、取り組んでいる事業で、「協創」を象徴するものが三つあります。

一つ目が地域運営組織の導入です。そこに暮らす方々が中心となって、地域課題の解決に向けた取り組みを継続的に実践することを目的とした組織であり、持続可能な地域づくりに向けて欠かせない仕組みであると考えています。本年度には地域運営組織推進室を新設し、体制の強化を図ったところです。

二つ目がLABVの取り組みです。LABVは、PPP(官民連携手法)の一つ



LABVプロジェクト(パース図)

で、一定のエリア内の公有地を市が現物出資し、民間のアイデアと資金を活用してエリアのにぎわいを創出する手法です。市、商工会議所、地元金融機関、市立山口東京理科大学というキーパーソンが協議を重ね、事業構想がまとまりました。LABVは、日本では、いまだ実践例がない取り組みではありますが、関係者間で「協創の絆」を深めながら、本年度中の共同事業体の設立に向けて引き続き作業を進めてまいります。

三つ目が、人生100年時代、笑顔の源となる「心身の健康」を保ちつつ、誰もが笑顔で年を重ねていく取り組みを「スマイルエイジング」と称し、「知守(しるまもる)」「食事」「運動」「交流」の四つの基本

項目を掲げ、人の触れ合いや地域のつながりを大切にし、お互いに高め合いながら、健康寿命を延ばしていく取り組みを推進しています。

**アフターコロナを見据えて**

昨年来のコロナ禍にあって、社会は大きな変容を余儀なくされましたが、これを「変革の好機」と捉え、前向きに新たな時代の到来

**プロフィール**

- ◆ 面積 133.09km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 6万1241人
- ◆ 世帯数 2万9066世帯

〔将来都市像〕活力と笑顔あふれるまち  
ちゅスマイルシティ山陽小野田

〔まちの特徴〕県内唯一の薬学部を有し、地域のキーパーソンを育成し続ける市立山口東京理科大学があるまち

〔市町村合併〕平成17年3月22日、小野田市と山陽町が合併

〔特産品〕ネギ(おのだネギ三昧)、カボチャ、アスパラガス、キュウリ、ト



山陽小野田市長 藤田剛二



マト、ブドウ、イチゴ、地酒、ガラス製品

〔観光〕本山岬公園「くぐり岩」、花の海、きららガラス未来館、竜王山公園、きららビーチ焼野、山陽オートレース場

〔イベント〕竜王山さくらまつり、江汐公園つつじまつり、寝太郎まつり、復活!住吉まつり、おのだ七夕祭り、お祝い夢花火、厚狭秋まつり、厚狭寝太郎の里おひなさまめぐり

に備えていく必要があります。まずは、感染拡大防止や市民生活・経済支援対策を最優先に実施していくとともに、「地域を創る」「ひとを創る」「まちの価値を創る」の三つの「創る」を柱として、「協創」の大きな旗の下、「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向け、職員一丸となって取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# 食杜▲北杜

Let's enjoy taste of Hokuto

山梨県立北杜高校生とつくれた  
北杜市の美味しいもの



空を感じる美味しいまち「北杜」  
食べたい!! 観たい!! 住みたい!!

ほくと  
北杜市(山梨県)

推薦者



産業観光部商工・食農課  
さとう しげる  
佐藤 繁さん

「食と農」を活かした住み続けられるまちづくり推進プロジェクトの一環として、山梨県立北杜高等学校の生徒と、北杜市内の事業者が魅力ある地域資源を活かし、共同で商品開発を行いました。

高校生の自由な発想と、地元素材を知り尽くした事業者の技のコラボレーションで誕生した、魅力たっぷりの商品をぜひご賞味ください。



面積	602.48km <sup>2</sup>
人口	4万6,497人 (令和3年5月1日現在)
特産品	米、そば、野菜(大根、長いも、トマトなど)、果樹(リンゴ、サクランボなど)、酪農

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



北杜市の地域活性化を目指す世界に誇る「水の山」プロジェクト

# 久慈市 (岩手県)

## さらなる飛躍を目指して —人・物流の流れの変化を捉える—

東日本大震災から10年

あの日・いま・みらい

東日本大震災から10年が過ぎました。甚大な被害を乗り越え、人々は歩み続けています。復興から創生へと向かう、被災地の今をお伝えします。



整備を進める「広域道の駅」イメージ図



久慈市沖の「洋上風力発電」イメージ図



久慈市長  
えんどうじょうじ  
遠藤 譲一

東日本大震災では、漁村を中心に沿岸部で大きな被害に遭いました。

また、久慈市はその後10年の間に、震災からの復興途上で平成28年台風第10号、令和元年台風第19号と、2度にわたる自然災害に見舞われました。

復旧・復興に際しましては、多くの皆さまから、さまざまな形でご支援をいただいたところです。復興のシンボルである三陸沿岸道路については、今年中の完成が見込まれ、人や物の流れが大きく変わろうとしています。この効果を最大限に生かすため、インターチェンジ付近に久慈地域の魅力発信拠点となる「広域道の駅」の整備を進めているほか、「洋上風力発電」などのエネルギー施策を中心に、まちづくりを進めてまいります。

次号は宮城県東松島市です



# 市政

令和3年7月号

# 特集

## SDGsを原動力とした 地方創生の推進へ

将来にわたって持続的に成長する都市の実現を目指して、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）に多くの自治体に取り組んでいます。また、コロナ禍により、地域産業や市民の暮らしがさまざまな課題に直面する中で、SDGsの視点を取り入れた各種対策を進める自治体も増えています。

特集では、学識者から地方自治体を含む日本のSDGsの取り組みの現状、コロナ収束後に重要となる施策の方向性などについてご寄稿いただきました。また、都市自治体からは、地域の環境再生とスマート農業の推進に向けた施策、SDGsを起点に、地域の課題解決と活性化を目指した取り組み、経済、社会、環境の調和による持続可能な地域経営の推進など、都市自治体による地方創生SDGsの取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

### コロナ禍を乗り越えるための SDGsの現状と課題

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江憲史

寄稿 2

### 誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりを目指して ～SDGsの理念と手法を自治体施策に有効に活用する事例紹介として～

仙北市長 門脇光浩

寄稿 3

### コロナ禍におけるSDGsの推進

～SDGsを起点とした官民連携の強化と地域活性化～

相模原市長 本村賢太郎

寄稿 4

### 「みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち」を目指して

水俣市長 高岡利治





# コロナ禍を乗り越えるための SDGsの現状と課題

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

かにえのりちか  
蟹江憲史



## 第2回自発的国家レビュー

平成29(2017)年に日本政府は、国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)で当時のSDGsの進捗状況(しんちよく)を報告した。当時はまだそれほどSDGsの認知も進んでおらず、対策も進んでいなかったため、「まずは体制を整えた」「認知向上活動も行っている」といった点に焦点を当てた報告だった。当時人気のピコ太郎を担ぎ出し、彼の決まり文句「PPAP」にちなんで「Public Private Action for Partnership」とのタイトルにすることで、注目を集めることにむしろ焦点を当てたものだった。

それから4年が経ち、SDGsの実施が「行動の10年」に入った本年、日本は2回目の自発的国家レビュー(VNR)を行うこととなった。さまざまな調査で認知度も50%前後に至り、SDGsの認知も広がってきた。こうした状況を反映し、本文でも150ページ近く、国連が定めたグローバル指標での進捗

を示した別添を含むと、実に200ページを超える報告書となった。

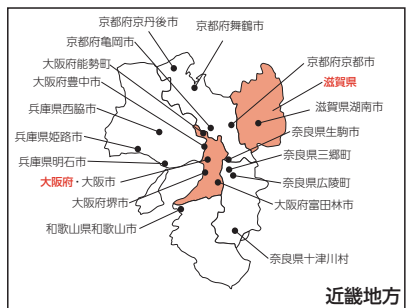
中でも今回の特徴の一つは、「持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議」(以下「円卓会議」)構成員による評価が入ったことだ。政府の評価だけでなく、ステークホルダーの評価もVNRに入れるという取り組みは、フィンランドなど一部の国で行われており、SDGsが掲げる多様性や「だれ一人取り残されない」という理念を体现する上で評価が高かった。日本もそうした取り組みを進めたことは評価できる。これにより、政府による公式な統計などを用いた評価のみでなく、いわゆる定性的な評価も取り込むことができ、対応の全体像を把握することにつながるからだ。折しも本年版の「SDGs白書」も出版され、専門家やステークホルダーによる進捗評価の現状が明らかになってきている(SDGs白書編集委員会編「SDGs白書」NextPublishing、2021年)。多様な目で評価を行うことで、日本の取り組みの全体像も見えてこよう。

円卓会議構成員による評価で特徴的なのは、国全体として測るような公式の統計や政府の定義では測りきれないものの、現状を表すのに欠かせないような評価が含まれている点だ。例えば、貧困率が平成30(2018)年で15.4%、6人に1人が貧困であることや、子どもの貧困率が13.5%で7人に1人の子どもが貧困状態にあることが示されたことは、その一例であろう。あるいは、令和2(2020)年4月には特に女性の雇用者数が大きく減少した(男性35万人に対し女性74万人)ことや、若年女性の望まない妊娠の増加や「生理の貧困」など、コロナ禍によって、さらに性と生殖に関する健康の課題が明らかとなったことなども示されている。

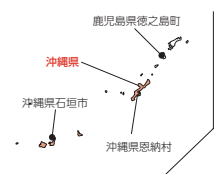
## 「どの地方も取り残されなご」 ための取り組み

評価の中で特筆すべきなのは、地方自治体における関心の高まりであろう。「SDGs未  
来都市」のスキームは本年で4年目に入った。

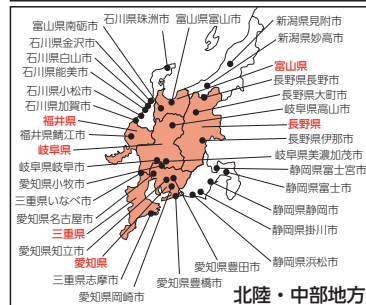
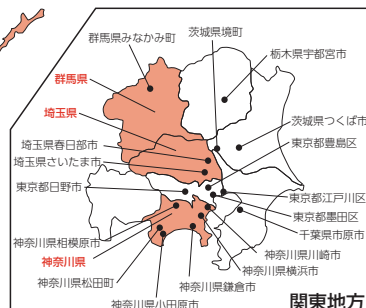
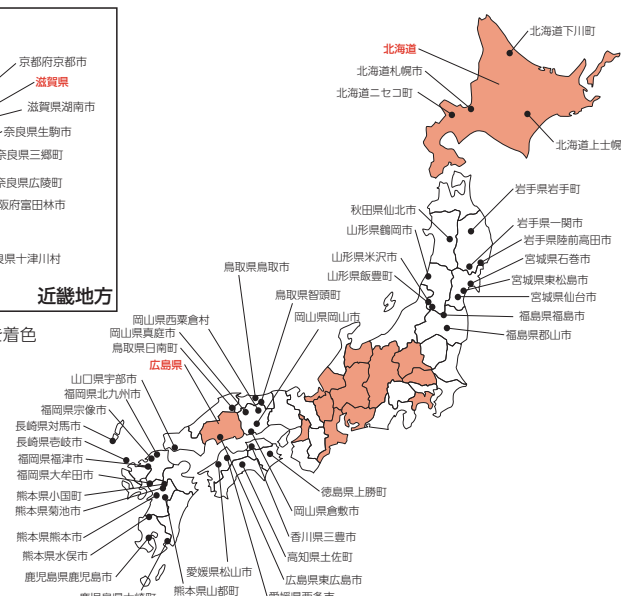
SDGs未来都市所在地



※県が選定されている場合は県全域を着色



内閣府地方創生推進事務局資料より作成



本年新たに選出された都市を含めると、実に124都市が未来都市となり、うち40都市がモデル事業を推進する。

地方自治体がこれほどまで熱心にSDGsに取り組む例は、他国では耳にしたことはない。日本が先進的に進めていることのひとつと言ってよい。

SDGsは、人口減少が進み「取り残され」がちな地方都市にとって、地方創生の考え方と合致する部分が多い。「だれ一人取り残されない」地域をつくることで、高齢化社会でも持続可能な都市をつくることはもとより、「どの都市も取り残されない」という意味でも、地方創生と向かう方向を一つにする。

地域にはそれぞれ固有の文化や特徴がある。その個性を生かしながら、普遍的かつグローバルな価値としてのSDGsを内部化していくという点も、親和性がある。SDGsは目指すところが明らかとなつていくものの、そのやり方に統一されたルールがあるわけではない。従って、地域の個性を生かしながら、目標を目指すことができらるわけである。

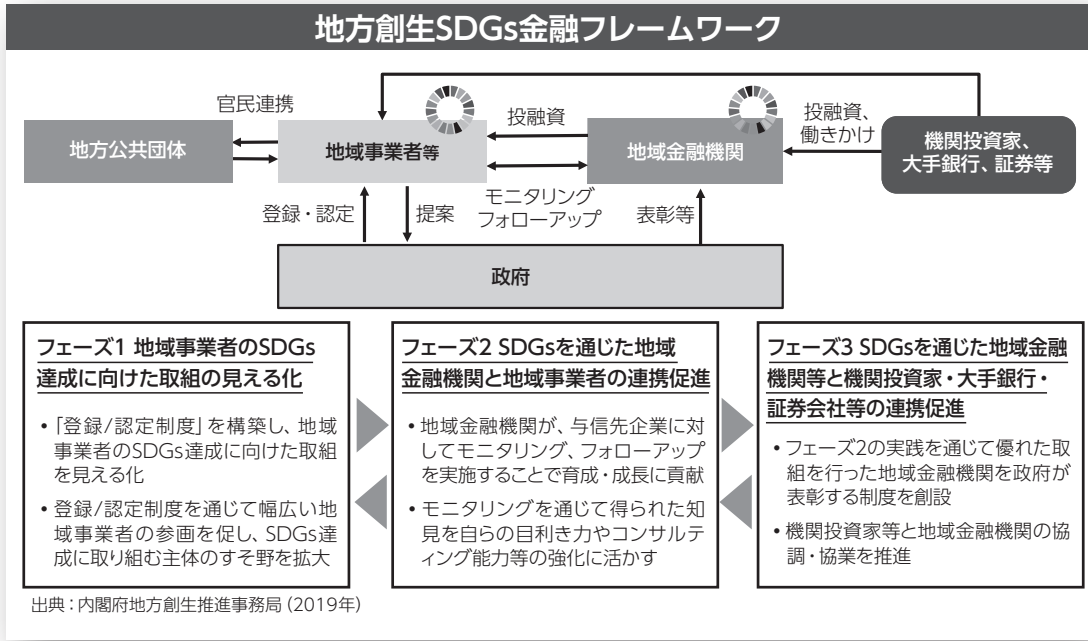
ただし、このことはルールを否定するものではないことにも、留意しておく必要がある。国連は、国が責任を持って実施していくことをうたっている。従って、国ごとに、そして地域ごとに、テラーモードのルールを作つて進めることが適切であるならば、ルールを作つて目標を目指すことも十分あり得る。

例えば、廃棄物の管理をSDGs達成へ向けて強化することなどは、こうした取り組みに当てはまるだろう。SDGsは廃棄物の削減や、2030年までの食品廃棄の半減も目指しているのである。今の取り組みの延長で削減を進めても、なかなか目標に達するものではない。何があればそれだけの削減が可能となるのか、知恵を絞って変革に向かうことが求められているのである。

地域を活性化するためには、金融の力も必要だ。数年前から地方創生SDGs金融という考え方も出てきている。地域事業者には、まだSDGsを知っている人はそれほど多くはないのが現状だ。一方で、地域事業者の中には、SDGsに向かうような活動を進めている事業者も少なくない。こうした点に目を付けて、地方自治体が地域事業者のSDGsに向かうような取り組みをハイライトし、認知することによって、そうした企業を金融機関が応援できるようにしようという考え方だ。

例えば、静岡県はSDGs宣言という取り組みを導入し、SDGsに向かっていると考える事業者が自主的に宣言をするようなスキームを考えた。あるいは長野県は、一定の条件を満たすことでSDGs推進企業という認定をする仕組みを関東経済産業局と共に考えた。こうしてSDGs推進企業になると、県がさまざまな支援を行うという仕組みだ。こうした取り組みが広がることで、SDGs





に向かう企業が金融面でもメリットを得ることができれば、社会は持続可能な方向に向かっていることだろう。

### 行動喚起のために必要な「翻訳」作業

では、一体どのようなことを行えば、SDGsに向かっていると見えるのか。SDGsに書かれていることは、グローバルな視点のものも多く、また、政策的なものが多い。企業行動へと落とし込むためには、ワンクッション「翻訳作業」が必要になる。

こうした点に注目し、私が代表を務める「慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ」（以下、「xSDG・ラボ」）では、「企業のためのSDGs行動リスト」というものを企業とのコラボレーションで作ってみた。SDGsの企業行動への翻訳リストである。その中身は「SDGs白書」にも掲載してあるので、ご関心があればぜひ見ていただきたい。「翻訳作業」の一助になればと考えている。

これからの社会を考えるに当たり、コロナ禍とそこからの回復をどのように行うか、ということとは避けて通れない。上記したxSDG・ラボは、昨年コロナ禍が襲って以降、コンソーシアムに参加する企業や自治体のパートナーとともに、コロナ後のSDGs推進がどのようなものになるか、オンラインで議論を重ねてきた。これもまた、SDGsとターゲットの実施がコロナの影響でどのように変わっていくかを「翻訳」したものである。その作業のダイジェスト版として、「コ

ロナの経験を踏まえたSDGs達成へのカギとなる12の方策」を導き出した (<http://xsdg.jp/12ninhosaku.html>)。キーワードは、グリーンを力に変えることと、多様性を力に変えること、である。

コロナによってオンラインでの勤務や教育をはじめとした活動が大幅に増加した。しかし、オンラインはどのような方向にも進み得る。これを、SDGsを道しるべとしながら、グリーンと多様性を力に変える方向へと導くことが大事だという趣旨だ。そうしない限り、オンライン教育もデジタルデバイドを生むことで、新たな格差を生みかねない。注意深くコロナの先の世界をカジ取りするため、SDGsは重要な指針となる。

昨今SDGsが認知されてきたのは好ましいことだが、同時に、SDGsのアイコンを貼り付けることで「やった気」になっている主体が増えていることも気になる。2030アジェンダの中でも、SDGsは17目標と169ターゲットが一体で不可分であるということが、再三触れられている。入り口は一つの目標がきっかけとなっても、2030年までに全ての目標を達成すべく、総合的に取り組みを進めることが重要だ。

これからの「行動の10年」は、こうした認識で取り組みを進めていくことが肝要である。

# 誰ひとり取り残さない 持続可能なまちづくりを目指して

SDGsの理念と手法を自治体施策に有効に活用する事例紹介として

仙北市長(秋田県)

門脇光浩



## はじめに

仙北市は、秋田県の東部中央に位置し、岩手県と隣接する地域で、平成17年に、旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併して誕生した。観光資源として、角館の武家屋敷、<sup>ひのきないがわ</sup> 松木内川堤の桜、豊富な泉質を誇る温泉、田沢湖、秋田駒ヶ岳、八幡平などの自然、角館祭りのやま行事、上松木内の紙風船上げなどをはじめとする多くの伝統文化に恵まれている。そのため、コロナ禍以前には年間を通じて、約500万人の観光客をお迎えしており、人、自然、産業、生活、文化などさまざまな有形無形の素材を磨き上げ、国内はもとより、国外から訪れる人々を魅了するまちを目指していたところである。

一方で、本市の総人口は令和3年1月には2万5257人と、合併当初の平成17年9月から7000人以上減少し、高齢化率は43%に達している。生産年齢人口の減少は特に深刻で、地域産業の担い手不足や地域コミュニ

ティの維持が困難になる地域が出始めるなど、さまざまな課題が複合的に関連する課題先進地でもある。さらに、昨年からコロナ禍により、基幹産業の一つである観光に関わる事業者への影響は甚大である。

このような状況の中、本市では、平成30年からSDGs推進の取り組みを開始し、市民誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりを推進している。本稿では、本市がSDGsを推進することになった経緯、SDGs未来都市としての特徴的な事業を紹介する。

## なぜSDGsに取り組むのか

SDGsは、今でこそ、テレビや新聞などで目にしないことはないほど世間に知られる言葉になったが、平成30年当時は、一般的な言葉とは言えない状況であった。そのような中で、本市がSDGsに取り組む契機となったのは、東北大学大学院環境科学研究所(以下、東北大学)との連携によりSDGsの考え方に触れ、その理念や手法

が自治体行政の強力な推進力になると確信したからである。

### ① 田沢湖再生の夢はかなうのか

本市と東北大学は、平成29年に地域社会におけるエネルギー、資源の有効活用、産業振興および教育の充実を図ることを目的とした連携協定を締結した。この連携の柱の一つは、強酸性の玉川温泉水を活用した水素エネルギー生成事業である。玉川温泉の源泉は、pH1.2で江戸時代から下流域での無毒化が課題であったが、昭和15年に、当時のエネルギー需要や東北地方を襲った凶作により、水力発電および灌漑<sup>かんがい</sup>のための水を確保するため田沢湖を水がめとして活用することとなり、田沢湖に酸性の玉川の水が導水された。

このため、田沢湖の環境は激変し、豊かな漁場でもあり固有種のクニマスも生息していた田沢湖の生物は死滅した。その後、国、秋田県、東北電力による玉川の中和処理事業が開始され、現在の田沢湖のpHは5.4まで回



復したが、目標であるpH6・0を達成するにはまだまだ多くの課題がある。また、田沢湖のクニマスが絶滅する以前には、食糧増産の観点からクニマスの発眼卵が全国の湖に送られ、そのうち、水温などの繁殖条件がクニマスの生態にあった山梨県の西湖でのみ繁殖が成功し、平成22年に、クニマスであることが確認され、クニマスの田沢湖への里帰りの機運が高まった。

その後、平成29年には、田沢湖の歴史や文化、未来へのメッセージを発信することを目的に、田沢湖クニマス未来館が開館し、秋田県が山梨県から貸与されているクニマスを生体展示するとともに、環境学習の場として活用されている。田沢湖の環境が破壊されてから80年以上となるが、11年前にクニマスが発見されて以来、田沢湖にクニマスが繁殖できる環境を取り戻すことが、仙北市民の悲願となっている。

このように、玉川の水は、古くから毒水と呼ばれ厄介なものとして扱われてきたが、玉川の源泉である玉川温泉の水が、水素エネルギーとして活用でき、また、田沢湖の環境修復にも一定の効果があるのであれば、経済、社会、環境の三側面の相乗効果が期待できる事業として、SDGsに取り組み自治体の中でも特徴的な施策を展開できると考えた。

## ② 近未来技術の実装は実現できるのか

本市では、平成27年に国家戦略特区（地方創生特区・近未来技術実証特区）に指定され

た後、平成28年には、公道ではわが国初となる無人運転バスのレベル4自動走行や、ドローンによる図書配送の実証実験など、近未来技術の実証実験に取り組んできた。しかしながら、単発の実証実験になりがちで、将来展望が見いだせなかった。しかし、SDGsを実践する手法の一つであるバックキャストイングという考え方で、未来の本市で近未来技術が活用される状況を描き、それを達成するための手法を検討することで、地に足の着いた近未来技術実証の在り方が見え、本市の基幹産業の一つである農業において、スマート農業を実践する施策の検討を開始した。

## ③ 全ての施策がSDGsにつながる

SDGsの17のゴールは、例えば、ゴール2の「飢餓をゼロに」のように、ゴールのキャッチフレーズを一見しただけでは、市の施策と無縁と考えがちなものもある。そこで、本市では、全てのターゲットの内容まで確認し、実施中の施策との関係を整理した。その結果、本市の施策はSDGsの全てのゴールに関連していることが明らかになり、本市では、持続可能なまちづくりを従前から進めていたが、SDGsの理念と関連付けることで、施策の推進力となると確信した。

## SDGs 推進の取り組みと課題

### ① SDGs 未来都市計画

本市は、平成30年に前述の田沢湖再生とスマート農業の推進をテーマにSDGs未来都市へ応募し、SDGs未来都市に選定された。本市の提案は、残念ながら予算が手当されるモデル事業としての選定ではなかったため、同年2次募集の地方創生推進交付金で事業化し、令和2年度までの事業として実施した。

本事業では、東北大学との連携により玉川温泉水からの水素生成について、改良型の小型水素生成プラントを製作し、実用化のための課題を明らかにすることができた。東北大学とは引き続き連携し、実用化に向けた検討を進めていく計画である。スマート農業については、ドローンによる農産物運搬の実証実験、センサーを活用した稲の生育管理、ほ場の水温・水位管理について実証実験を実施するとともに、農業従事者を対象とした研修会などを実施し、スマート農業の在り方について議論している。また、田沢湖再生の加速化については、国、秋田県などと連携して推進しており、まずは、田沢湖をめぐる状況について次世代を担う方々に知っていただくことから始め、令和2年度には、年間を通じて1000人以上の児童生徒に環境学習の場として田沢湖クニマス未来館が活用されている。

本計画では、SDGsのゴールに対する数値目標を設定しているが、本市では、全てのSDGsのゴールに市の主要事業を結びつけて数値目標を設定し、進捗管理しんちよくしている。

これらの進捗管理については、SDGs推進本部を設置し対応している。同推進本部のWGは、全ての課から委員を出す全庁体制としており、ゴールごとの数値目標設定などには、ワークショップを開催して、政策に横串を通すような役割を持たせており、SDGsを通じた各課との連携にも貢献している。

また、WGから出された地域課題を解決するために必要な近未来技術の活用議論は、内閣府のスーパーシティ構想への提案につながり、「しあわせな未来のいなか」をテーマに、「健康長生き」「稼げる農業」「つながる観光」「便利な移動」どこでも市役所という五つの分野を軸に、先進的な情報通信技術などを活用して、市民サービスの向上と産業振興を図り、誰ひとり取り残さない持続可能な豊かな中山間地の将来像を提案した。

### ② 市民との連携

前述したSDGsの目標達成は、行政単独では不可能であり、市民や民間企業との連携が必要不可欠である。また、行政は旗振り役ではあるが、市民や民間企業もそれぞれの立場で主体であることを理解していただくことが重要である。

本市では、SDGs推進を市民と共有するためのシンポジウムを何度か開催したほか、

広報誌で17のSDGsのゴールの一つを取り上げ、解説する記事を毎月1回のペースで掲載している。記事では、そのゴールが市民とどのようなつながり、市民一人一人がどのような形で関わることが可能なのか解説している。また、同時に、不定期ではあるが、市民でSDGsの重要性を理解し自ら積極的に関わっている方々を紹介し（これまで、聴覚障がい者支援活動、消防団活動、男女共同参画、高校生の取り組みなどを紹介）、SDGsの取り組み事例を共有できるよう工夫している。これのおかげで、記事で取り上げられた方が地域のコミュニティからSDGsの講師として招待されるなど、最近では、行政の手を離れた取り組みも進んでおり、このような市民主体の活動が広がっていくことを期待している。

一方で、民間企業との連携はまだ十分ではない。本市の企業は、中小零細企業が多いため、SDGsに取り組みメリットを共有することからスタートすることが必要であると考えているが、取り組みは進んでいないのが現状である。

### ③ 自治体間連携

東北地方からは、本市のほか、東松島市、飯豊町、陸前高田市、郡山市、岩手町、仙台市、石巻市、鶴岡市の9市町がSDGs未来

都市に選定されており、東北SDGs未来都市サミットを構成している。このような自治体の連携は、各自治体の特徴的な取り組みを共有できる点で非常に有益である。最近では、秋田県内でもSDGsに取り組み自治体が増えてきており、今後は、秋田県内での連携も図ることが必要である。

### おわりに

コロナ禍の影響で、市民の生活は一変し、さまざまな困難を抱えている方も増えている。しかしながら、本市が描く「誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくり」の基本方針は、この困難な状況でこそ、市民に寄り添った施策を検討する上で、重要なよりどころになっており、分野横断型の施策や全庁的な取り組みにおいては、SDGsの理念が行政内部で浸透してきた影響が多分にあったと実感している。

SDGsの取り組みは、そのメリットが見出しにくかったり、取り組むためのハードルを感じたりする場面があるかもしれない。しかし、SDGsの理念をどのように市の施策と関連付けるか、市民一人一人の取り組みとして実感していただけるかなどの工夫をすることで、本市のような小規模自治体でも十分SDGsに取り組みると考えている。



# コロナ禍におけるSDGsの推進

## SDGsを起点とした官民連携の強化と地域活性化

相模原市長(神奈川県)

もとむらけんたろう  
本村賢太郎



### はじめに

相模原市は、首都圏南西部、神奈川県北部に位置し、多様な都市機能を持った中心市街地と、中山間地域を含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、山や湖、川など豊かな自然を併せ持つ都市である。

市内には六つの鉄道路線が通り、近年は、圏央道相模原ICと相模原愛川ICの相次ぐ開通など、交通アクセスの優位性を背景に、産業用ロボットなどのリーディング産業や大型物流施設の立地が進み、首都圏南西部の玄関口として、大きく発展を続けている。今後も、リニア中央新幹線の駅が設置される橋本駅や、在日米陸軍相模総合補給廠ほきゅうしょうの一部返還地を生かしたまちづくりが検討されている相模原駅を中心に、ますますの発展が見込まれている。

一方で市の西部には、丹沢大山国定公園や神奈川県立陣馬相模湖自然公園



流域に恵みをもたらす水源地の一つ、宮ヶ瀬湖

に指定されている雄大な森林地帯のほか、宮ヶ瀬湖や津久井湖、相模湖が広がり、流域に恵みをもたらす水源地の役割を果たす

とともに、その豊かな自然環境は、キャンプや釣り、ハイキングの適地としても多くの人たちに親しまれている。

都市と自然が調和し、持続可能なまちづくりを進める本市は、令和2年7月にSDGs未来都市に選定されたところである。

### SDGsの普及啓発と連携体制の強化

#### 【普及啓発】

SDGsは2015年に採択された国際目標であるが、その「誰一人取り残さない」という理念や、経済、社会、環境の三側面の調和、複数課題の統合的解決といった考え方は、地域を持続可能なものとし、また地域に活力を与えるものである。そして、その実現に当たり最も重要なことは、多様なステークホルダーとのパートナーシップである。パートナーシップの構築にまず必要なのは、SDGsの意義を市民、企業、団体などに共有してもらうことであると考え、本市では、SDGsの普及啓発に力を入れて取り組んでいるところである。



小学校でのSDGsカードゲームの様子

具体的には、広報紙での周知やイベントなどでのブース出展、シンポジウムやワークショップの開催などに加え、SDGs特設サイト「SDGs one by one」の開設・運用を行っている。特設サイトでは、オリジナルキャラクターを用いてSDGsや17のゴールについて分かりやすく解説するとともに、市の取り組みに加えて、市内でSDGsの達成に向けて取り組む企業や団体の取材記事を多数掲載。こうした工夫により、閲覧数は月10万プレービューを超え、広くSDGsの普及啓発・

理解促進につながっている。また、その他の特徴的な取り組みとして、SDGsを楽しみながら学べる相模原市オリジナルSDGsカードゲーム「相模原市版Get The Point」を作成し、小中学校での活用を進めている。

**【連携体制の強化】**

本市では、多様なステークホルダーが連携を深め、SDGsの達成や地域課題の解決、地域の活性化を図ることを目的に、令和2年8月に「さがみはらSDGsパートナー制度」を立ち上げた。令和3年3月時点で279の団体を登録しており、SDGsの達成に向けた課題の共有や、相互の情報発信、パートナー間のマッチング支援などを展開している。企業、NPO法人、学校法人など、さまざまな主体による分野を超えた交流を促進することで、新たな価値を創出していきたいと考えている。

また、本制度は、企業や団体が新たにSDGsへの取り組みを開始するきっかけにもなっている。SDGsへの取り組みは、社会課題、地域課題の解決を通して、地域の活性化につながることに、企業などの価値を高めるものでもあることから、本制度のさらなる周知を進めているところである。

**SDGsを生かした課題解決と地域活性化**

本市では、急速に進行する少子高齢化

や今後見込まれる人口減少、公共施設の老朽化、地域コミュニティの希薄化などさまざまな課題を抱えている。また、気候変動の影響による自然災害の激甚化も顕著であり、令和元年東日本台風においては、土砂災害などにより甚大な被害があった。こうしたことを受けて、市全体での危機感の共有や全市一丸となった具体的行動の促進を目的に、政令指定都市で初となる「気候非常事態宣言」を表明した。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済に大きな打撃を与えており、喫緊の対応が求められている。

**【コロナ対策+ONE SDGsアクション補助事業】**

このような状況において、本市では「コロナ対策+ONE SDGsアクション補助事業」を実施した。この事業は、SDGsの視点を持って、新型コロナウイルス感染症に対応する事業者を支援するものである。

具体例を挙げると、コロナ禍でテイクアウト需要が増える中、プラスチックごみが大量に発生するという問題に対応するため、非プラスチック製の容器を導入する飲食店などに対し補助を行った。これはプラスチックごみの削減に加え、環境配慮の姿勢を示すことによる飲食店のイメージアップや、店を利用する市民への意識啓発も目的としている。

また、地元の「さがみはら津久井産材」の木質台座を使用した飛沫感染対策用アクリル



パーティションの購入についても補助の対象とした。本市では地域の6割を森林が占めているが、国産材の需要低下などにより間伐などの森林整備が滞ったことが、令和元年東日本台風において土砂災害が発生した原因の一つと考えられている。本市では、適切な森林保全や木材の循環利用に力を入れるため、本年度から森林政策の専管組織を設置し、林業振興や地元産材の利活用を進めているところである。水源涵養や二酸化炭素の吸収などを含め、森林の持つ多面的な機能はSDGsの達成に向けて大変重要な役割を果たしていることから、間伐材を活用した本事業は、地元産材の消費や地元産材に親しむ機会の創出により、森林政策の推進に寄与したものと考えている。

### 【SDGsスタディツアー】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、移動が制限される中で注目を集めているのが、自宅から1時間程度の近距離を旅行する「マイクローリズム」である。

本市は全国的な観光地ではないが、72万人の人口を擁する都市であるとともに、都心や横浜などの人口集中地域から1時間程度でアクセスが可能なことから、マイクローリズムの旅行先として大きな優位性を持っている。加えて、ハイキングを楽しめる山々や四季折々の表情を見せる湖などの豊かな自然、

数多くの個性豊かなキャンプ場を有することも、三密を避けたアウトドア需要が高まっている中で大きな魅力となっている。

また、ソフトな地域資源として、企業による食品ロスの削減に向けた先進的な事業や、民間団体による再生可能エネルギーを活用して防災力を高めるワークショップなど、社会課題や地域課題の解決に資する注目すべき取り組みが多くある。

マイクローリズムやSDGsへの機運の高まりがある中で、本市では、これらの要素を掛け合わせ、SDGsを体験的に学ぶことのできるフィールドとして「スタディツアー」の実施を進めている。この取り組みは、SDGsの普及促進とともに、地元住民が地域の魅力を再発見することによるシビックプライドの醸成や、都心部などから人を呼び込むことによる交流人口や関係人口の増加にも寄与するものであり、地域に活力をもたらすものと考えている。

### おわりに

新型コロナウイルス感染症はわれわれの生命をも脅かす深刻な脅威であり、感染拡大防止は最優先して取り組むべき課題だが、同時に、地域経済への打撃、貧困や格差の拡大、プラスチックごみの増加など広範な課題への対応が求められているところ

である。

本市においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入が減少するなど経済的に苦しい状況におかれた大学生らに対し、無償提供された食材を配布する事業を展開しているが、この事業は食品ロス削減の目的も併せ持ち、多くの企業・団体との連携により実施されている。このように、経済、社会、環境に関する広範な課題に包括的に取り組むためには、複数課題の統合的解決の視点や、多様なステークホルダーとの連携といったSDGsの視点を取り入れることが重要であり、コロナ禍においてもSDGsの推進を停滞させることなく、むしろ加速すべきであると考えている。

多様なステークホルダーが、それぞれの立場でSDGsへの取り組みを進めることは、地域課題の解決につながり、持続可能な地域社会の実現に資するものである。市が先頭に立って取り組みを進める中で、企業や団体などのさまざまなSDGsの取り組みを掘り起こすとともに、それぞれの取り組みをつなげ、付加価値の創出を促すことも、行政の大きな役割であると考えている。そして、それらの取り組みは市の課題解決に向けた大きな原動力となるとともに、地方創生に結び付くことから、今後一層SDGsの推進に力強く取り組んでいく。

# 「みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち」を目指して

みなま  
水俣市(熊本県)

たかおかとしはる  
高岡利治



## はじめに

水俣市は、熊本県の南端、鹿児島県との県境に位置する、人口約2万3000人のまちである。

総面積約163km<sup>2</sup>のうち約75%を山林が占め、北東を矢城山、大関山、国見山、南東を矢筈岳、鬼岳、亀嶺峠に連なる山々に囲まれ、西側に面した八代海(不知火海)の海辺はリアス海岸になっており、風光明媚な景観が魅力である。また、海の「湯の児温泉」、山の「湯の鶴温泉」と風情の異なる二つの温泉が湧き、集落は二級河川である水俣川の流域に沿って形成され、河口部の狭い平地に市街地が広がっている。

このように、海・山・川の自然に恵まれた本市では、不知火や甘夏などのかんきつ類をはじめ、ブランド化を進めている「みなまた和紅茶」や「恋路カキ」など、地ものも豊富である。

交通面では、市内に九州新幹線新水俣駅が

あり、さらに平成31年3月には、高規格幹線道路である南九州西回り自動車道の水俣イン

ターチェンジが開通するなど、九州各方面へのアクセスが格段に向上した。これを契機として、令和3年10月実施予定の全日本SUP(スタンドアップパドルボード)選手権大会や、令和4年春の「道の駅みなまた」のリニューアルオープンなど、交流人口の増加を図る地域振興策を推進している。

また、令和2年7月には「SDGs未来都市」に県内3件目の自治体として選定された。

## 水俣市の経験

本市は、明治中期までは人口1万2000人の半農半漁の村にすぎなかったが、明治41年に化学工場が進出し、工業都市として急速に発展する中、鉄道・電気などのインフラ整備、経済成長が進み、人口も急増していった。

その後、昭和31年には昭和の大合併もあり、人口は5万人を超えた。当時、地



地元でのSUP大会の様子



元の工場で作られていた製品原料は、テレビ・冷蔵庫・洗濯機など国民生活を支えた三種の神器やさまざまな産業分野に用いられており、水俣のみならず、日本全体の工業国化と発展、国民生活の合理化・利便性を支えていた。

この頃、経済成長と利益優先による開発が全国各地で進み、自然環境の破壊、公害が発生し、本市では、昭和31年、水俣病が公式確認された。「水俣の歴史は日本における工業都市化の縮図」と言われ、水俣病に起因する被害は、健康被害、環境汚染にとどまらず、患者や地域に対する差別、偏見なども引き起こすなど、種々の問題が地域社会を疲弊させていった。

高度経済成長期を迎え国民が豊かさを享受する中、本市は長期にわたりこれらの問題と向き合ってきたが、平成に入り環境再生・地域再生の息吹が芽生え、これ以降、単なる公害都市からの脱皮にとどまらない、創造的なまちづくりに取り組むことになった。

### 地域再生の実践

その主な取り組みとして、平成5年に始めた「ごみの高度分別収集とリサイクル」がある。

家庭ごみを資源化し、循環社会の実現を目指すため、市民が主体となって徹底した分別を実施している。

地域コミュニティを基礎単位とする300

の分別ステーションを設け、地区のリサイクル推進員とリサイクル当番の住民2〜3名が指導に当たり、資源ごみを持つてきた住民一人一人が分別する（開始当時は20分別、現在は22分別）。市民の手により分別されたごみは一部有価処分され、その売却益は毎年、排出量に応じて「リサイクル推進事業助成金」として各地域に還元され、地域独自に取り組むさまざまな自治活動の財源に充てられている。

全国に先駆けて行った「ごみの高度分別収集とリサイクル」は、後に「水俣方式」と呼ばれ、全国各地に広がっていった。



市民によるごみ分別の様子

### 本市の目指す姿

本市の目指す将来像は「みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまち」である。

この将来像は、令和7年を目標年次とし、平成30年に策定した「第6次水俣市総合計画」で定めたものである。総合計画の策定に当たっては、SDGsの理念に基づいて地域経営を進めるため、目指す将来像にそのコンセプトを反映させている。

「みんなが幸せを感じ」は、誰も取り残さない、「笑顔あふれる元気なまち」は、経済、社会、環境が健全に循環し、市民が笑顔である、という意味を持つ。

### 本市が抱える課題

60年以上の長きにわたり水俣病問題に向かい合ってきた本市では、そこから得た教訓を生かし、環境に配慮したさまざまな施策や取り組みをはじめ、再発防止に向けた情報発信、国内外からの研修生の受け入れなどにより、一定の成果を挙げってきた。

一方で、人口減少、高齢化の進行など厳しい状況が続く中、未来にわたって持続可能なまちをつくるためには、これまで培ってきた環境配慮型のまちづくりを踏まえつつ、SDGsの理念に基づいた、経済、社会、環境の三側面の調和による持続可能な地域経営を推進し、社会全体が好循環する地域づくりを目指していく必要がある。

SDGsの理念に基づき  
課題解決を目指す

本市には、多様で温かい人、長く地域を支えてきた地元商工業、豊かな食・温泉・自然など、誇れるまちの財産（宝）が数多くある。これらの地域の宝を生かし、それぞれを調和させ、子どもから高齢者まで全ての世代が



本年4月に開設した企業支援センター

「水俣に生まれてよかった」、「水俣で暮らしてよかった」と感じられるまちを築いていくため、水俣市SDGs未来都市計画では、次の四つを中心に取り組むこととしている。

① **地域に根差した強い産業基盤づくり（経済）**

活力ある地場企業づくりを推進するとともに、新たな課題にチャレンジする人や企業を応援することで創業しやすい環境づくりに努める。

また、安全・安心な地元農林水産物のブランド化、6次産業化、加工品開発などを通じて高付加価値化を推進する。

さらに、豊かな自然や温泉など、地域にある多彩な観光資源を磨き上げ、多くの人を呼び込むことで、にぎわいのあるまちを築いていく。

② **豊かな心で未来に挑戦する人づくり（社会）**

水俣の子どもが持っている可能性を最大限に引き出し、楽しく学ぶことができ、教育環境の充実、心身共に健康で生き生きと活動できるスポーツ環境の整備を進める。

また、地元唯一の高校である水俣高校を、関係機関とともに支援することで、その魅力を高めていく。

③ **住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（社会）**

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整備しながら、年齢や障害の有無に関わらず、全ての市民が安心して暮らせるよう、共に支えあう「地域共生社会」の実現を目指す。

また、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、市民の健康を増進するとともに、水俣市立総合医療センターを中心とした地域医療の充実を図る。

④ **次代へつなぐ環境づくり（環境）**

水俣病の経験を教訓として、引き続き、環境に配慮したさまざまな施策に取り組むとともに、循環型社会の形成、低炭素社会の実現を目指す。

また、生活環境を巡るさまざまな問題に適切に対応しつつ、市民主体による環境保全活動を支援し、自然を大切にするまちづくりを推進する。

これらの水俣市SDGs未来都市計画に基づき各取り組みを進め、人口減少が続く状況の中で、主体的に考え、行動できる「活動人口」を増やし、これまで先行してきた環境施策を経済振興に効果的に結び付け、持続可能な都市づくりを推進する。

また、地域に内在する資源を見つめ直し、磨き、結びつけることで「人が元気・経済が元気・環境が元気」なまちづくりに、これからも取り組んでいく。



# 都市の リスクマネジメント

第135回

## 避難情報改定 避難準備、避難勧告なくなる

跡見学園女子大学教授  
鍵屋 一



### 避難情報の大幅改定

災害対策基本法改正(5月20日施行)により、避難情報が大幅に改定された。何がどう変わったのか、なぜ、その必要があったのかを改定された「避難情報に関するガイドライン」に沿って考えてみたい。

【警戒レベル1 早期注意情報(発表者:気象庁)】

●発表される状況 ↓ 「今後気象状況悪化のおそれ」  
●居住者等がとるべき行動 ↓ 「災害への心構えを高める」

台風の進路および強度の予報は、2019年より5日先までの予報が発表されているので、例えば旅行や出張の予定を確認したり、自主避難するとき、どこに避難するかなどを確認したりして、心づもりをするレベルだ。

【警戒レベル2 大雨・洪水・高潮注意報(発表者:気象庁)】

●発表される状況 ↓ 「気象状況悪化」  
大雨・洪水・高潮の気象状況が悪化しているとき、気象庁から市町村単位を基本として発表される。メディアの天気予報でも把握で

きるが、スマホアプリは、より細かい地域や今後の時間ごとの推移などの情報が分かるのでお勧めしたい。

●居住者等がとるべき行動 ↓ 「自らの避難行動を確認」

自宅や施設などの災害リスク、指定緊急避難場所や避難経路、避難のタイミングなどを、この機会に再確認する。特に、大きな台風が近付くなど、気象状況悪化が強く見込まれるときは、持参する荷物をまとめるなどの避難準備をしておく。

【警戒レベル3 高齢者等避難(市町村長が発令)】

●発令される状況 ↓ 「災害のおそれあり」  
●居住者等がとるべき行動 ↓ 「危険な場所から高齢者等は避難」

「高齢者等」とは、避難を完了させるのに時間を要する在宅または施設利用者の高齢者および障害のある人等、およびその人の避難を支援する者とされている。避難支援者を加えていることを忘れてはならない。支援者はまず、自らの安全を確保した上で、避難しようとする人を支援するのが原則である。

一方、高齢者等でなくても災害リスクの高い場所に住んでいて、指定緊急避難場所まで遠いなどの事情があれば、この段階で避難する。

さて、この「高齢者等避難」は何度も名称が変更されている。平成17(2005)年に初めて制定されたときは、「避難準備(要援護者等避難)情報」であったが、その後、名称が長いという理由で、単に「避難準備情報」になった。平成29(2017)年には、前々年9月の関東・東北豪雨災害や前年の台風第10号による高齢者施設の被災などを踏まえ「避難準備・高齢者等避難開始」に変更された。

私は、この委員会では「避難準備」という名称に反対した。理由は、人には正常性バイアスがあり「避難準備」だと「準備だけすればいい、まだ逃げなくていい」という誤ったメッセージを伝えかねないからだ。

今回のガイドラインでは、以下のように的確に変更理由を説明している。

・高齢者の逃げ遅れによる被災が依然として多く、高齢者をターゲットとして明確にする必要があること。

# Risk Management

・平成28年台風第10号時の高齢者施設での被災の教訓として、当時の「避難準備情報」という名称では、「要配慮者が避難を開始すべきである状況にある」ということが分かりにくいという指摘があったこと。また、「要配慮者」よりも直感的に分かりやすい「高齢者等」と表現した方がよいという意見があったこと。

・「避難準備」で名称が始まると、高齢者等が避難するタイミングである認識が薄れるおそれがあること。

## 【警戒レベル4 避難指示(市町村長が発令)】

- 発令される状況 ↓ 「災害のおそれ高い」
- 居住者等がとるべき行動 ↓ 「危険な場所から全員避難」

なお、避難とは「危険な場所から難を避ける」ことを意味し、必ずしも屋外への立ち退き避難を求めているわけではない。浸水が極めて低いと想定される場合は屋内で安全を確保すればよい。

以前、市区町村の全域に避難勧告などが出されたとき、どこに避難すればいいのか、という批判があったが、危険な場所にいる住民は全員、安全な場所へ避難するようにと考えれば問題ないはずだ。

令和元年台風第19号などによる災害からの避難に関するワーキンググループで行った住民向けアンケートでは、避難勧告および避難指示(緊急)の両方を正しく認識していたのは17・7%にすぎなかった。私も大学教員を含めて何人もの方から「避難勧告」と「避難指示」はどちらが強いか、と聞かれたことがある。

ガイドラインでは避難指示に一本化する理由を次のように説明している。

・本来、居住者等が避難すべき避難勧告のタイミングで避難しない人が多く(避難指示(緊急)ではリードタイムを確保できていないおそれがある)、また、避難勧告と避難指示(緊急)の違いが居住者等に十分に理解されていない上、警戒レベル4に避難勧告と避難指示(緊急)の両方が位置付けられ分かりにくいことから、避難すべきタイミングを明確にするため、いずれも避難を促す情報である警戒レベル4の避難勧告および避難指示(緊急)については避難指示に一本化し、避難勧告を発令しているタイミングで避難指示を発令することとする。(傍線は筆者による)

先述の住民アンケートでも「実際に避難するタイミング」を問う質問に対して、避難指示(緊急)で避難すると答えた人が40・0%、避難勧告で避難すると答えた人は26・4%であったので、避難指示の方が避難勧告に比べてより強く避難行動に結びつくと考えられる。

## 【警戒レベル5 緊急安全確保(市町村長が発令)】

- 発令される状況 ↓ 「災害発生または切迫」

緊急安全確保について、ガイドラインでは次のように記載されている。

警戒レベル5 緊急安全確保は、災害が発生または切迫している状況、すなわち、居住者等が身の安全を確保するために指定緊急避難場所などへ立ち退き避難することが、かえって危険であると考えられる状況において、いまだ危険な場所にいる居住者等に対し、「立ち退き避難」を中心とした避難行動から、「緊急安全確保」を中心とした行動へと行動変容するよう市町村長が特に促したい場合

に、必要と認める地域の、必要と認める居住者等に対し発令される情報である。

- 居住者等がとるべき行動 ↓ 「命の危険直ちに安全確保！」

これまでの警戒レベル5は「災害発生情報」だが、どう行動すればよいか分かりにくかった。そこで、名称を「緊急安全確保」とし、避難場所などへの避難が安全にできない場合に、自宅や近隣の建物で直ちに身の安全を確保するベストの行動をとるよう促す情報とした。

避難情報の改定は、これまでのさまざまな問題に正面から向き合い、今回で決着をつけるという強い意志を感じさせるものだ。関係者のご努力に心から敬意を表したい。

## 筆者プロフィール

### 鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

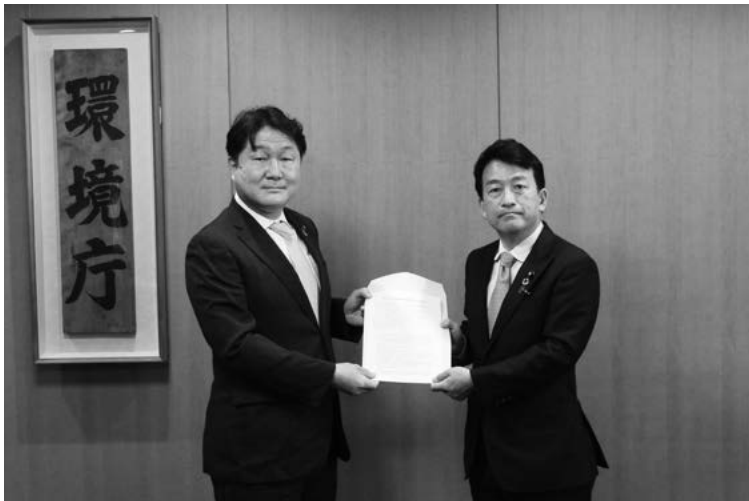


# 全国市長会の

# 動き

5月1日～6月9日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 (<http://www.mayors.or.jp/>)  
 をご参照ください。



笹川・環境副大臣（右）に提言を手交する高橋・稲城市長（左）

**#1** 環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が「地域における脱炭素社会の実現に向けた提言」の実現方について、  
 笹川・環境副大臣に要請

5月10日、環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長は、笹川・環境副大臣に面会の上、「地域における脱炭素社会の実現に向けた提言」の実現方について要請を行った。

〔経済部〕



立谷会長

**#2** 立谷会長と河野・国務大臣が意見交換、  
 新型コロナウイルスワクチン接種の実施の  
 加速化等について要望

5月13日、立谷会長は、河野・国務大臣と意見交換を行い、新型コロナウイルスワクチン接種の実施の加速化等について要望した。

〔社会文教部〕



社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長

**#3** 「今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場(第1回)」が開催され、本会から吉田・本庄市長(社会文教委員会委員長)が出席、意見発表

5月17日、「今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場」が開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長がオンラインで出席した。

議事に入り、文部科学省から説明の後、地方三団体による意見発表を行った。

〔社会文教部〕



発言する立谷会長(相馬市庁舎にて)

**#4** 国と地方の協議の場(令和3年度第1回)(テレビ会議)を開催し、立谷会長が出席

6月2日、「国と地方の協議の場」(令和3年度第1回)がテレビ会議形式で開催され、本会からは立谷会長が出席し、骨太方針の策定等及び新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

〔企画調整室〕



発言する菅・内閣総理大臣(総理官邸にて)

**#5** 第91回全国市長会議(通常総会)を開催。当面する重要課題9件の決議を決定するとともに新副会長を選出

6月9日、第91回全国市長会議(通常総会)をWEB会議形式により開催した(詳細は本号巻頭の「第91回全国市長会議」を参照)。

〔企画調整室〕